

令和 5 年度

日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

発日監第125号

令和6年8月26日

日向市長 西村 賢 様

日向市監査委員 門脇 功郎

日向市監査委員 畝原 幸裕

令和5年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
2	財政構造の状況	4
第6	一般会計	6
1	歳入	6
2	歳出	21
第7	特別会計	33
1	公営住宅事業特別会計	34
2	財光寺南土地区画整理事業特別会計	36
3	城山墓園事業特別会計	37
4	簡易給水施設特別会計	38
5	国民健康保険事業特別会計	40
6	国民健康保険東郷診療所特別会計	43
7	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	45
8	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	48
9	後期高齢者医療事業特別会計	49
第8	実質収支に関する調書	52
第9	財産に関する調書	52
第10	留意・改善要望事項	55
むすび		58
決算審査資料		60

令和5年度日向市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	66
第2	審査の期間	66
第3	審査の方法	66
第4	審査の結果	66
1	育英奨学金貸付基金	67
2	土地開発基金	68

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額は、表示単位未満で四捨五入している。
また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 文中、表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。
また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 3 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」----- マイナス

「 — 」----- 該当数値のないもの

「皆 増」----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和5年度 日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度特別会計歳入歳出決算
 - (1) 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - (5) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
 - (7) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - (8) 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年8月26日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係職員からの説明を求めるとともに、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で令和5年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比 較 増 減	
				金額 (A-B)	率
歳入 (a)	一般会計	34,281,382,567	33,645,874,153	635,508,414	1.9
	特別会計	14,369,313,157	14,068,146,095	301,167,062	2.1
	合 計	48,650,695,724	47,714,020,248	936,675,476	2.0
歳出 (b)	一般会計	32,980,431,671	32,767,218,611	213,213,060	0.7
	特別会計	13,845,568,528	13,622,053,764	223,514,764	1.6
	合 計	46,826,000,199	46,389,272,375	436,727,824	0.9
差引 残額 (a-b)	一般会計	1,300,950,896	878,655,542	422,295,354	48.1
	特別会計	523,744,629	446,092,331	77,652,298	17.4
	合 計	1,824,695,525	1,324,747,873	499,947,652	37.7

※ 上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出し、特別会計から一般会計への繰出し及び特別会計間の繰入れ繰出しが含まれている。

(2) 決算収支の状況

令和5年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 A	34,281,382	14,369,313	48,650,695
歳 出	総 額 B	32,980,432	13,845,568	46,826,000
差引残額（形式収支）(A-B)		1,300,950	523,745	1,824,695
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D	0	0	0
	繰越明許費繰越額 E	664,714	49,914	714,628
	事故繰越し繰越額 F	0	0	0
	計 (D+E+F) G	664,714	49,914	714,628
実質収支額 (C-G) H		636,236	473,831	1,110,067
前年度実質収支額 I		724,398	439,704	1,164,102
単年度収支額 (H-I) J		△ 88,162	34,127	△ 54,035

実質収支額は、一般会計では 636,236千円、特別会計では 473,831千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計 320,000千円、特別会計 69,000千円が基金に繰り入れられている。

(3) 市債の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、令和5年度末の残高合計（元金のみ）は 29,754,840千円であり、前年度末の残高に比べ 1,286,501千円（4.1%）減少している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会 計 別		前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一 般 会 計		30,571,875	1,624,735	3,236,898	28,959,712
特 別 会 計		469,466	423,500	97,838	795,128
内 訳	公 営 住 宅 事 業	440,366	10,800	97,838	353,328
	国 民 健 康 保 険 東 郷 診 療 所	29,100	412,700	0	441,800
合 計		31,041,341	2,048,235	3,334,736	29,754,840

(4) 債務負担行為の状況

令和5年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表 (単位：千円)

債務負担行為限度額	令和5年度支出額	左の財源内訳		令和6年度以降支出予定額
		特定財源	一般財源	
10,499,929	660,973	29,243	631,730	8,580,719

令和6年度以降の支出予定額は、前年度(2,183,735千円)に比べ6,396,984千円(292.9%)増加している。これは主に、日向市一般廃棄物収集運搬業務委託料169,235千円、強靱化システム及びネットワーク更新に係る維持管理委託並びにリース料150,000千円、みやざき再生支援特別貸付等利子補給補助金95,856千円等の減少はあるものの、日向市総合体育館整備事業3,961,560千円、お倉ヶ浜総合公園整備事業945,180千円、日向市営住宅等指定管理委託408,865千円、学校給食食材の購入298,000千円、日向市文化交流センター指定管理委託280,000千円の皆増、学校給食調理業務委託458,480千円、日向市スクールバス運行業務委託256,766千円等の増加によるものである。

2 財政構造の状況

令和5年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

令和5年度の財政力指数は、次のとおり0.55で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

表5 財政力指数の推移表 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額(A)	8,268,011	7,671,411	7,274,065
基準財政需要額(B)	14,166,449	14,093,299	13,807,284
単年度財政力指数(A/B)	0.58	0.54	0.53
財政力指数	0.55	0.54	0.54
類似団体の指数	(未算定)	0.68	0.72

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と、経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和5年度の経常収支比率は、次のとおり 89.7%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

表6 経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	15,283,899	15,509,626	15,672,094
経常一般財源収入額(B)	17,044,779	17,452,973	17,858,466
経常収支比率(A/B)	89.7	88.9	87.8
類似団体の比率	(未算定)	91.2	87.3

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

令和5年度の公債費負担比率は、次のとおり 15.7%で、前年度に比べ 0.8ポイント低下している。

表7 公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公債費負担比率	15.7	16.5	16.7
類似団体の比率	(未算定)	12.3	12.8

第6 一般会計

【決算の概要】

令和5年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
歳入決算額	34,281,382,567	33,645,874,153	635,508,414	1.9
歳出決算額	32,980,431,671	32,767,218,611	213,213,060	0.7
歳入歳出差引残額	1,300,950,896	878,655,542	422,295,354	48.1
翌年度へ繰越すべき財源	664,714,384	154,256,896	510,457,488	330.9
実質収支額	636,236,512	724,398,646	△ 88,162,134	△ 12.2

当年度の歳入決算額は 34,281,382,567円、歳出決算額は 32,980,431,671円で、前年度に比べ 歳入は 635,508,414円 (1.9%)、歳出は 213,213,060円 (0.7%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は 1,300,950,896円であるが、この中に含まれる翌年度へ繰越すべき財源 664,714,384円を控除すると、当年度の実質収支額は 636,236,512円となり、前年度に比べ 88,162,134円 (12.2%) 減少している。

1 歳 入

令和5年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
予算現額	36,918,505,038	34,770,632,797	2,147,872,241	6.2
調定額	36,056,160,841	34,745,282,516	1,310,878,325	3.8
収入済額	34,281,382,567	33,645,874,153	635,508,414	1.9
不納欠損額	25,917,168	16,396,682	9,520,486	58.1
収入未済額	1,748,861,106	1,083,011,681	665,849,425	61.5
過誤納還付未済額	484,583	671,454	△ 186,871	△ 27.8
予算現額に対する収入率	92.9	96.8	-	-
調定額に対する収入率	95.1	96.8	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 95.1%で、前年度に比べ 1.7ポイント低下している。

不納欠損額は 25,917,168円で、前年度に比べ 9,520,486円 (58.1%) 増加している。

収入未済額は 1,748,861,106円で、前年度に比べ 665,849,425円 (61.5%) 増加している。

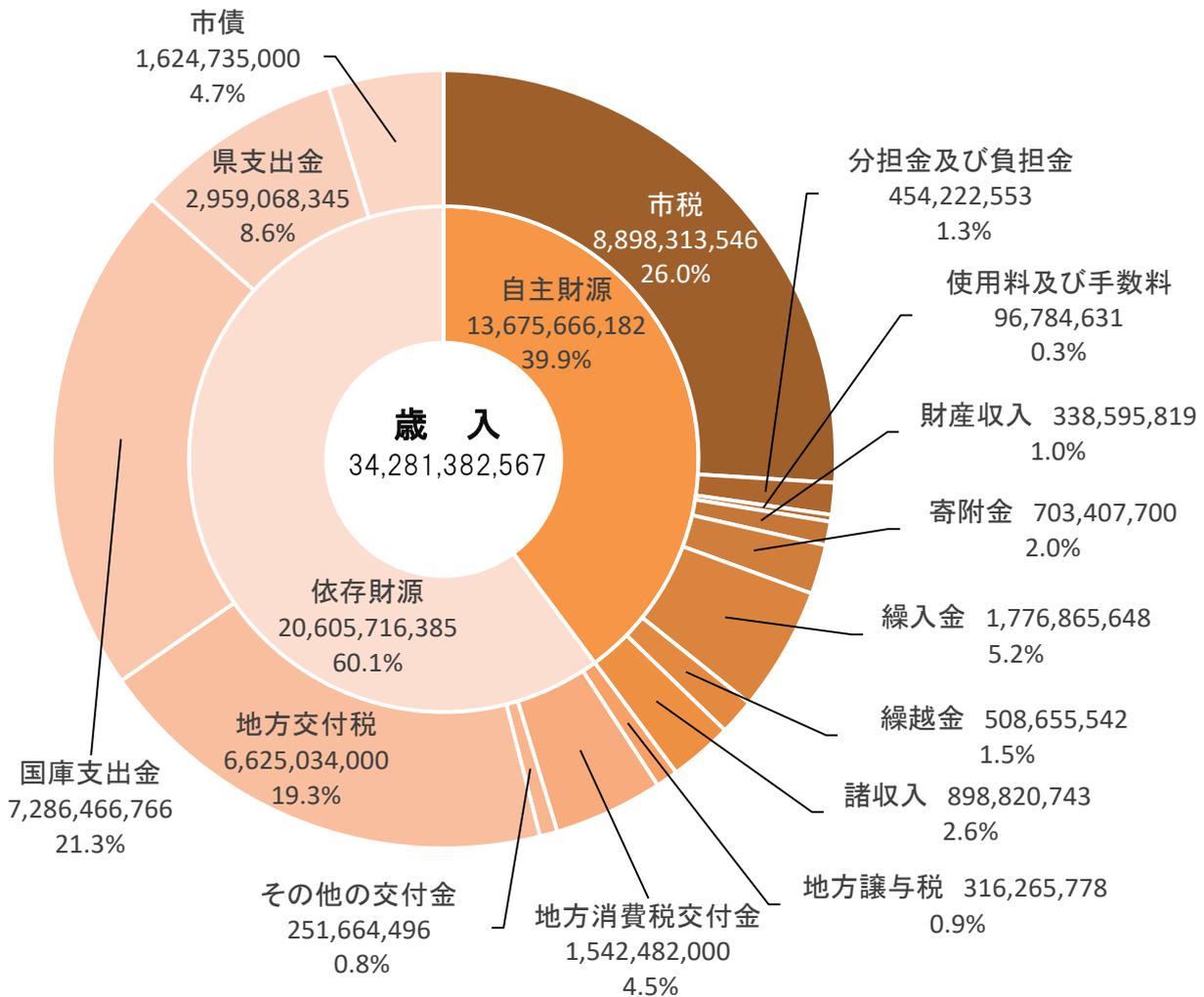
(1) 歳入決算額の財源別状況

令和5年度の歳入決算額の自主財源・依存財源別の状況は、次のとおりである。
 なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況 (単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較 増 減 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	13,675,666,182	39.9	12,355,438,139	36.7	1,320,228,043	3.2
依存財源	20,605,716,385	60.1	21,290,436,014	63.3	△ 684,719,629	△ 3.2
合 計	34,281,382,567	100.0	33,645,874,153	100.0	635,508,414	-

当年度の自主財源は 13,675,666,182円 (構成比39.9%)、依存財源は 20,605,716,385円 (構成比60.1%) で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が 3.2ポイント上昇している。



(2) 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	7,405,548,000	9,070,679,724	8,898,313,546	10,201,309
令和4年度	8,587,216,000	8,806,535,905	8,614,845,529	11,782,894
比較増減	△ 1,181,668,000	264,143,819	283,468,017	△ 1,581,585

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
162,164,869	484,583	120.2	98.1
179,907,482	671,454	100.3	97.8
△ 17,742,613	△ 186,871	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の市税の収入済額は 8,898,313,546円 で、前年度に比べ 283,468,017円 (3.3%) 増加しており、歳入総額に占める構成比は 26.0% (前年度25.6%) となっている。

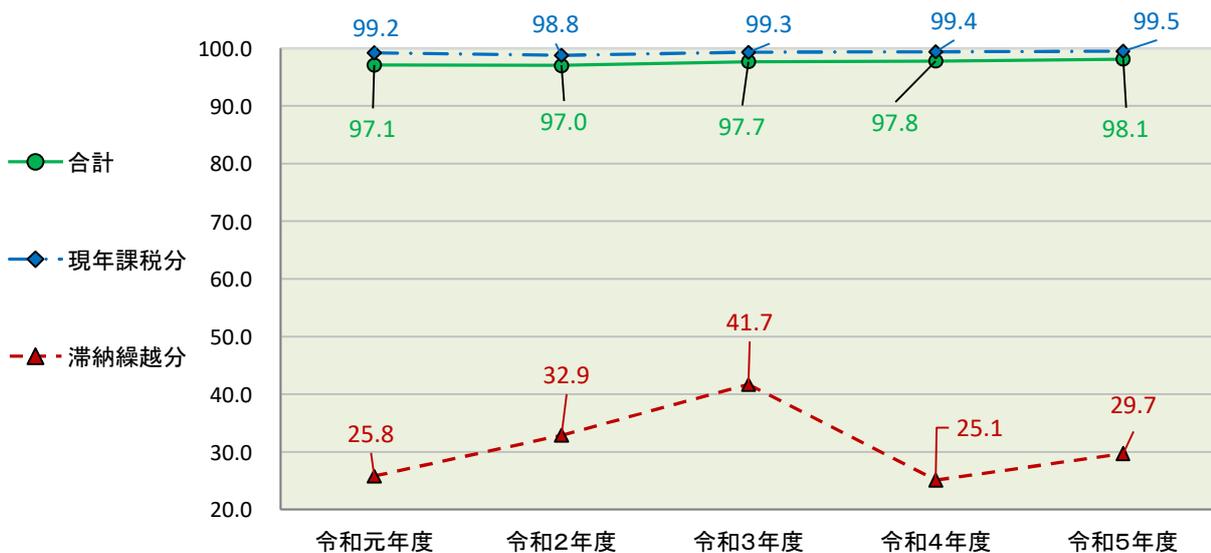
また、市税の調定額に対する収入率は 98.1% (前年度97.8%) で、0.3ポイント上昇している。

なお、最近5か年の市税の収納率の推移を見ると、次のとおりである。

表11 市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税分	99.2	98.8	99.3	99.4	99.5
滞納繰越分	25.8	32.9	41.7	25.1	29.7
合 計	97.1	97.0	97.7	97.8	98.1



ア 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況 (単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調定対比	過誤納還付 未済額
市 民 税	3,214,287,339	3,161,880,915	35.5	98.4	385,783
固 定 資 産 税	5,066,895,298	4,955,340,851	55.7	97.8	78,700
軽 自 動 車 税	246,359,737	237,954,430	2.7	96.6	20,100
た ば こ 税	543,137,350	543,137,350	6.1	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0
入 湯 税	0	0	0	-	0
合 計	9,070,679,724	8,898,313,546	100.0	98.1	484,583

(注) 調定対比は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

イ 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表13 不納欠損処分状況 (単位：件・円)

税 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A-B)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	73	2,121,710	120	4,908,881	△ 47	△ 2,787,171
固 定 資 産 税	192	6,916,257	190	5,226,813	2	1,689,444
軽 自 動 車 税	113	1,163,342	174	1,647,200	△ 61	△ 483,858
合 計	378	10,201,309	484	11,782,894	△ 106	△ 1,581,585

当年度の不納欠損処分数額は 378件 10,201,309円で、前年度に比べ件数は 106件、金額は1,581,585円 (13.4%) それぞれ減少している。

不納欠損処分子理由の税目別状況は、次のとおりである。

表14 市税不納欠損処分子理由の税目別状況 (単位：件・円)

処分理由 税目別	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法 第18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)		件数	金額		
	件数	金額	件数	金額			件数	金額
市 民 税	14	456,302	9	410,900	50	1,254,508	73	2,121,710
固 定 資 産 税	57	1,083,100	31	596,186	104	5,236,971	192	6,916,257
軽 自 動 車 税	44	453,642	7	82,600	62	627,100	113	1,163,342
合 計	115	1,993,044	47	1,089,686	216	7,118,579	378	10,201,309

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
現年課税分	43,561,102	52,995,168	△ 9,434,066	△ 17.8
滞納繰越分	118,603,767	126,912,314	△ 8,308,547	△ 6.5
合 計	162,164,869	179,907,482	△ 17,742,613	△ 9.9

当年度の収入未済額は 162,164,869円で、前年度に比べ 17,742,613円 (9.9%) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	308,988,000	316,265,778	316,265,778	0	102.4	100.0
令和4年度	319,131,000	319,131,556	319,131,556	0	100.0	100.0
比較増減	△ 10,143,000	△ 2,865,778	△ 2,865,778	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 102.4%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,865,778円 (0.9%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
地方揮発油譲与税	57,917,000	57,659,000	258,000	0.4
自動車重量譲与税	174,609,000	172,582,000	2,027,000	1.2
特別とん譲与税	9,751,778	14,902,556	△ 5,150,778	△ 34.6
森林環境譲与税	73,988,000	73,988,000	0	0.0
合 計	316,265,778	319,131,556	△ 2,865,778	△ 0.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,900,000	1,132,000	1,132,000	0	59.6	100.0
令和4年度	1,357,000	1,357,000	1,357,000	0	100.0	100.0
比較増減	543,000	△ 225,000	△ 225,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 59.6%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 225,000円 (16.6%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	25,600,000	24,348,000	24,348,000	0	95.1	100.0
令和4年度	17,758,000	17,758,000	17,758,000	0	100.0	100.0
比較増減	7,842,000	6,590,000	6,590,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 95.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 6,590,000円 (37.1%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	11,200,000	26,622,000	26,622,000	0	237.7	100.0
令和4年度	14,410,000	14,410,000	14,410,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,210,000	12,212,000	12,212,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 237.7%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 12,212,000円 (84.7%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	126,300,000	104,401,000	104,401,000	0	82.7	100.0
令和4年度	121,010,000	121,010,000	121,010,000	0	100.0	100.0
比較増減	5,290,000	△ 16,609,000	△ 16,609,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 82.7%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 16,609,000円 (13.7%) 減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,586,200,000	1,542,482,000	1,542,482,000	0	97.2	100.0
令和4年度	1,551,264,000	1,551,264,000	1,551,264,000	0	100.0	100.0
比較増減	34,936,000	△ 8,782,000	△ 8,782,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 97.2%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 8,782,000円 (0.6%) 減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	7,100,000	5,760,496	5,760,496	0	81.1	100.0
令和4年度	5,757,000	5,757,696	5,757,696	0	100.0	100.0
比較増減	1,343,000	2,800	2,800	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 81.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,800円 (0.0%) 増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	8,600,000	16,040,000	16,040,000	0	186.5	100.0
令和4年度	12,215,000	12,215,000	12,215,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,615,000	3,825,000	3,825,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 186.5%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 3,825,000円 (31.3%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	57,434,000	63,690,000	63,690,000	0	110.9	100.0
令和4年度	64,540,000	64,540,000	64,540,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 7,106,000	△ 850,000	△ 850,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 110.9%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 850,000円 (1.3%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表17 地方特例交付金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
地方特例交付金	61,456,000	63,796,000	△ 2,340,000	△ 3.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	2,234,000	744,000	1,490,000	200.3
合 計	63,690,000	64,540,000	△ 850,000	△ 1.3

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	6,638,955,000	6,625,034,000	6,625,034,000	0	99.8	100.0
令和4年度	6,920,643,000	7,203,877,000	7,203,877,000	0	104.1	100.0
比較増減	△ 281,688,000	△ 578,843,000	△ 578,843,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 99.8%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 578,843,000円 (8.0%) 減少している。

なお、最近3か年の収入状況の推移を見ると、次のとおりである。

表18 地方交付税収入状況の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	6,533,219,000	6,420,643,000	5,898,438,000
特別交付税	660,225,000	783,234,000	726,596,000
合 計	7,193,444,000	7,203,877,000	6,625,034,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	15,000,000	9,671,000	9,671,000	0	64.5	100.0
令和4年度	11,334,000	11,334,000	11,334,000	0	100.0	100.0
比較増減	3,666,000	△ 1,663,000	△ 1,663,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 64.5%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,663,000円 (14.7%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	518,827,000	533,023,843	454,222,553	6,814,750
令和4年度	445,804,000	478,663,097	455,665,387	1,203,560
比較増減	73,023,000	54,360,746	△ 1,442,834	5,611,190

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
71,986,540	0	87.5	85.2
21,794,150	0	102.2	95.2
50,192,390	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 87.5%、調定額に対し 85.2%の収入率で、前年度に比べ 1,442,834円 (0.3%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表19 分担金及び負担金の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 増 減	
			金額 (A-B)	率
分 担 金	572,881	1,339,481	△ 766,600	△ 57.2
負 担 金	453,649,672	454,325,906	△ 676,234	△ 0.1
合 計	454,222,553	455,665,387	△ 1,442,834	△ 0.3

ア 分担金

前年度に比べ 766,600円 (57.2%) 減少している。これは、農林水産業費分担金 500,000円の皆減及び災害復旧費分担金 266,600円の減少によるものである。

イ 負担金

前年度に比べ 676,234円 (0.1%) 減少している。これは主に、消防費負担金 6,906,009円等の増加はあるものの、農林水産業費負担金 3,343,083円、衛生費負担金 2,512,256円、民生費負担金 966,198円及び教育費負担金 780,706円の減少によるものである。

不納欠損額 6,814,750円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。分担金の不納欠損額はない。

収入未済額 71,986,540円は、民生費負担金の児童福祉費負担金 14,993,540円及び農林水産業費負担金の農業費負担金 56,993,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	99,563,000	96,795,791	96,784,631	11,160	97.2	100.0
令和4年度	103,505,000	101,715,364	101,715,364	0	98.3	100.0
比較増減	△ 3,942,000	△ 4,919,573	△ 4,930,733	11,160	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 97.2%、調定額に対しほぼ 100.0%の収入率で、前年度に比べ 4,930,733円 (4.8%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表20 使用料及び手数料の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	59,344,651	60,018,103	△ 673,452	△ 1.1
手 数 料	37,439,980	41,697,261	△ 4,257,281	△ 10.2
合 計	96,784,631	101,715,364	△ 4,930,733	△ 4.8

ア 使用料

前年度に比べ、673,452円（1.1%）減少している。これは、教育使用料 548,966円、土木使用料 308,178円及び民生使用料 160,570円の増加はあるものの、商工使用料 1,304,819円、衛生使用料 261,355円及び総務使用料 124,985円の減少によるものである。

イ 手数料

前年度に比べ、4,257,281円（10.2%）減少している。これは主に、消防手数料 966,950円の増加はあるものの、総務手数料 3,274,911円、土木手数料 1,861,230円等の減少によるものである。

第15款 国庫支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和5年度	8,509,697,768	8,357,280,196	7,286,466,766	1,070,813,430
令和4年度	7,649,256,548	7,618,368,506	7,286,717,811	331,650,695
比較増減	860,441,220	738,911,690	△ 251,045	739,162,735

収 入 率	
対予算	対調定
85.6	87.2
95.3	95.6
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 85.6%、調定額に対し 87.2%の収入率で、前年度に比べ 251,045円（0.0%）減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表21 国庫支出金の項別収入状況

（単位：円・%）

項 別	令和5年度（A）	令和4年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A-B）	率
国庫負担金	4,314,114,449	4,385,811,170	△ 71,696,721	△ 1.6
国庫補助金	2,953,100,693	2,886,592,085	66,508,608	2.3
委託金	19,251,624	14,314,556	4,937,068	34.5
合 計	7,286,466,766	7,286,717,811	△ 251,045	0.0

ア 国庫負担金

前年度に比べ 71,696,721円（1.6%）減少している。これは主に、社会福祉費負担金 35,479,993円、生活保護費負担金 27,602,076円、児童福祉費負担金 11,608,855円等の増加はあるものの、児童手当費負担金 24,544,666円、保健衛生費負担金 118,897,640円等の減少によるものである。

イ 国庫補助金

前年度に比べ 66,508,608円（2.3%）増加している。これは主に、社会福祉費補助金 396,053,779円、児童福祉費補助金 423,003,642円、道路橋りょう費補助金 32,493,000円等の減少はあるものの、総務管理費補助金 583,937,619円、都市計画費補助金 268,264,000円、保健体育費補助金 65,236,000円等の増加によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 4,937,068円（34.5%）増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳費委託金 6,000円の減少はあるものの、商工費委託金 4,654,703円等の増加によるものである。

収入未済額 1,070,813,430円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 1,811,865円、総務費国庫補助金 224,449,565円、土木費国庫補助金 799,788,000円及び教育費国庫補助金 44,764,000円であり、これらは主に、[重点経済政策]物価高騰対応重点支援給付金支給事業、財光寺南土地地区画整理事業（都市再生区画整理事業）、[R5国補正]財光寺南土地地区画整理事業（都市再生区画整理事業）、お倉ヶ浜総合公園整備事業（社会資本整備総合交付金）等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第16款 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和5年度	3,432,883,374	3,337,705,345	2,959,068,345	378,637,000
令和4年度	3,719,520,000	3,577,914,951	3,294,390,951	283,524,000
比較増減	△ 286,636,626	△ 240,209,606	△ 335,322,606	95,113,000

収 入 率	
対予算	対調定
86.2	88.7
88.6	92.1
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 86.2%、調定額に対し 88.7%の収入率で、前年度に比べ 335,322,606円（10.2%）減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表22 県支出金の項別収入状況

（単位：円・%）

項 別	令和5年度（A）	令和4年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A-B）	率
県 負 担 金	1,848,499,473	1,774,168,244	74,331,229	4.2
県 補 助 金	997,286,705	1,371,647,292	△ 374,360,587	△ 27.3
委 託 金	113,282,167	148,575,415	△ 35,293,248	△ 23.8
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	2,959,068,345	3,294,390,951	△ 335,322,606	△ 10.2

ア 県負担金

前年度に比べ 74,331,229円（4.2%）増加している。これは、土木費県負担金 21,500,000円、総務費県負担金 2,137,575円の皆減及び衛生費県負担金 1,271,617円の減少はあるものの、災害復旧費県負担金 72,412,000円及び民生費県負担金 26,828,421円の増加によるものである。

イ 県補助金

前年度に比べ 374,360,587円 (27.3%) 減少している。これは主に、民生費県補助金 38,874,374円、総務費県補助金 19,396,051円等の増加はあるものの、農林水産業費県補助金 325,562,856円、商工費県補助金 108,502,800円等の減少によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 35,293,248円 (23.8%) 減少している。これは、土木費委託金 58,300円の増加はあるものの、総務費委託金 34,027,437円及び農林水産業費委託金 1,324,111円の減少によるものである。

収入未済額 378,637,000円の内訳は、災害復旧費県負担金 10,963,000円、農林水産業費県補助金 322,448,000円、商工費県補助金 31,226,000円及び土木費県補助金 14,000,000円である。これらは主に、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、[R05 国補正] 地積調査事業、物価高騰対策（消費喚起）プレミアム付商品券発行事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	343,196,000	339,607,107	338,595,819	1,011,288	98.7	99.7
令和4年度	71,875,000	78,528,267	78,528,267	0	109.3	100.0
比較増減	271,321,000	261,078,840	260,067,552	1,011,288	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 98.7%、調定額に対し 99.7%の収入率で、前年度に比べ 260,067,552円 (331.2%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表23 財産収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
財産運用収入	42,078,522	46,026,608	△ 3,948,086	△ 8.6
財産売払収入	296,517,297	32,501,659	264,015,638	812.3
合 計	338,595,819	78,528,267	260,067,552	331.2

ア 財産運用収入

前年度に比べ 3,948,086円 (8.6%) 減少している。これは、利子及び配当金 608,254円の増加はあるものの、財産貸付収入 4,556,340円の減少によるものである。

イ 財産売払収入

前年度に比べ 264,015,638円 (812.3%) 増加している。これは、不動産売払収入 7,514,944円及び物品売払収入 256,500,694円の増加によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,024,962,000	703,407,700	703,407,700	0	68.6	100.0
令和4年度	955,673,000	891,909,000	891,909,000	0	93.3	100.0
比較増減	69,289,000	△ 188,501,300	△ 188,501,300	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 68.6%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 188,501,300円 (21.1%) 減少している。これは主に、商工費寄附金 800,000円及び教育費寄附金 300,000円の増加はあるものの、ふるさと日向市応援寄附金 149,508,800円の減少を含む一般寄附金 150,510,300円、総務費寄附金 20,630,000円、民生費寄附金 7,260,000円等の減少や、消防費寄附金 11,000,000円等の皆減によるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	3,095,672,000	1,776,865,648	1,776,865,648	0	57.4	100.0
令和4年度	1,217,778,000	803,986,921	803,986,921	0	66.0	100.0
比較増減	1,877,894,000	972,878,727	972,878,727	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 57.4%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 972,878,727円 (121.0%) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

表24 収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	区 分	収 入 済 額
介護保険事業特別会計繰入金	40,750,648	財政調整積立基金繰入金	300,000,000
公共施設整備等資金積立基金繰入金	511,600,000	新型コロナウイルス感染症対策貸付利子補給基金繰入金	11,002,000
退職手当基金繰入金	176,000,000	ひまわり基金繰入金	2,141,000
日向市市民活動支援基金繰入金	3,090,000	地域振興基金繰入金	23,600,000
うるおい福祉基金繰入金	50,800,000	森林環境譲与税基金繰入金	102,902,000
過疎地域振興基金繰入金	17,665,000	文化スポーツ振興基金繰入金	7,915,000
原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金繰入金	11,000,000	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金	512,900,000
みやざき再生支援特別貸付利子補給基金繰入金	5,500,000	合 計	1,776,865,648

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	508,654,896	508,655,542	508,655,542	0	100.0	100.0
令和4年度	576,155,249	576,156,033	576,156,033	0	100.0	100.0
比較増減	△ 67,500,353	△ 67,500,491	△ 67,500,491	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 67,500,491円 (11.7%) 減少している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	830,208,000	971,958,671	898,820,743	8,901,109
令和4年度	795,558,000	879,977,220	832,631,638	3,410,228
比較増減	34,650,000	91,981,451	66,189,105	5,490,881

収 入 未 済 額	収 入 率	
	対予算	対調定
64,236,819	108.3	92.5
43,935,354	104.7	94.6
20,301,465	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 108.3%、調定額に対し 92.5%の収入率で、前年度に比べ 66,189,105円 (7.9%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表25 諸収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
延滞金加算金及び過料	7,288,450	6,520,300	768,150	11.8
市預金利子	12,254	32,143	△ 19,889	△ 61.9
貸付金収入	455,906,998	454,665,160	1,241,838	0.3
受託事業収入	19,571,025	0	19,571,025	皆増
雑 入	416,042,016	371,414,035	44,627,981	12.0
合 計	898,820,743	832,631,638	66,189,105	7.9

ア 延滞金加算金及び過料

前年度に比べ 768,150円 (11.8%) 増加している。

イ 市預金利子

前年度に比べ 19,889円 (61.9%) 減少している。

ウ 貸付金収入

前年度に比べ 1,241,838円 (0.3%) 増加している。

エ 受託事業収入

前年度に比べ 19,571,025円の皆増となっている。

オ 雑入

前年度に比べ 44,627,981円（12.0%）増加している。

不納欠損額 8,901,109円の内訳は、生活保護費返還金（71件）6,592,877円及び障害児通所支援事業返還金（過年度分）2,308,232円である。生活保護費返還金は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく消滅時効によるものであり、障害児通所支援事業返還金は、債務者が破産法第253条第1項の規定により破産債権の責任を免れ、日向市債権管理条例第11条第1項により債権の放棄を行ったものである。

収入未済額 64,236,819円の内訳は、貸付金収入の土木費貸付金収入（地域コミュニティ課取扱分）463,320円、雑入の土木費収入 1,969,000円、農林水産業費収入 3,218,000円、民生費収入 32,270,510円及び教育費収入 25,825,514円である。

第22款 市債

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	2,362,016,000	1,624,735,000	1,624,735,000	0	68.8	100.0
令和4年度	1,608,873,000	1,608,873,000	1,386,673,000	222,200,000	86.2	86.2
比較増減	753,143,000	15,862,000	238,062,000	△ 222,200,000	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 68.8%の収入率で、前年度に比べ 238,062,000円（17.2%）増加している。

市債の歳入総額に占める構成比は 4.7%で、前年度（4.1%）に比べ 0.6ポイント上昇している。

収入済額を目別にみると、次のとおりである。

表26 市債の目別収入状況

（単位：円・%）

目 別	令和5年度（A）	令和4年度（B）	比較増減	
			金額（A-B）	率
総務債	69,500,000	85,400,000	△ 15,900,000	△ 18.6
民生債	0	55,000,000	△ 55,000,000	皆減
衛生債	0	0	0	-
農林水産業債	25,600,000	29,200,000	△ 3,600,000	△ 12.3
商工債	37,000,000	13,800,000	23,200,000	168.1
土木債	1,209,000,000	767,700,000	441,300,000	57.5
消防債	41,500,000	61,800,000	△ 20,300,000	△ 32.8
教育債	95,200,000	37,700,000	57,500,000	152.5
災害復旧債	38,800,000	68,600,000	△ 29,800,000	△ 43.4
臨時財政対策債	108,135,000	267,473,000	△ 159,338,000	△ 59.6
合 計	1,624,735,000	1,386,673,000	238,062,000	17.2

2 歳 出

令和5年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表27 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減		
			金額 (A-B)	率	
予 算 現 額 (a)	36,918,505,038	34,770,632,797	2,147,872,241	6.2	
支 出 済 額 (b)	32,980,431,671	32,767,218,611	213,213,060	0.7	
翌年度繰越額	2,474,616,314	989,036,038	1,485,580,276	150.2	
内 訳	継続費逡次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	2,474,616,314	970,501,038	1,504,115,276	155.0
	事故繰越し繰越額	0	18,535,000	△ 18,535,000	皆減
不 用 額	1,463,457,053	1,014,378,148	449,078,905	44.3	
執 行 率 (b/a)	89.3	94.2	-	-	

当年度の支出済額は、前年度に比べ 213,213,060円 (0.7%) 増加している。また、その執行率は 89.3%で、前年度 (94.2%) に比べ 4.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,474,616,314円である。繰越明許費の内訳は、総務費 19,456,852円、民生費 151,328,565円、農林水産業費 411,882,499円、商工費 98,300,000円、土木費 1,532,953,010円、消防費 94,578,000円、教育費 113,947,000円及び災害復旧費 52,170,388円である。

不用額は、前年度に比べ 449,078,905円 (44.3%) 増加している。

(1) 款別 (目的別) 歳出決算の状況

令和5年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次のとおりである。

表28 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	212,976,000	205,587,601	0	7,388,399
総 務 費	4,435,700,144	3,986,967,110	19,456,852	429,276,182
民 生 費	14,023,035,000	13,351,201,902	151,328,565	520,504,533
衛 生 費	2,397,396,300	2,289,353,851	0	108,042,449
労 働 費	16,852,000	14,634,536	0	2,217,464
農林水産業費	1,873,527,970	1,367,049,209	411,882,499	94,596,262
商 工 費	1,419,513,000	1,277,219,319	98,300,000	43,993,681
土 木 費	5,258,019,634	3,662,730,527	1,532,953,010	62,336,097
消 防 費	1,094,733,000	977,028,051	94,578,000	23,126,949
教 育 費	2,559,833,990	2,333,568,341	113,947,000	112,318,649
災害復旧費	250,234,842	171,651,610	52,170,388	26,412,844
公 債 費	3,353,709,000	3,343,439,614	0	10,269,386
諸支出金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	22,973,158	0	0	22,973,158
合 計	36,918,505,038	32,980,431,671	2,474,616,314	1,463,457,053

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

表29 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(A-B)	率
義務的経費	17,970,569	54.5	17,660,838	53.9	309,731	1.8
人件費	5,187,737	15.7	5,141,802	15.7	45,935	0.9
扶助費	9,439,391	28.6	9,015,906	27.5	423,485	4.7
公債費	3,343,441	10.2	3,503,130	10.7	△159,689	△4.6
投資的経費	3,323,109	10.1	3,367,072	10.3	△43,963	△1.3
普通建設事業費	3,144,521	9.5	3,110,835	9.5	33,686	1.1
災害復旧事業費	178,588	0.6	256,237	0.8	△77,649	△30.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	11,686,754	35.4	11,739,309	35.8	△52,555	△0.4
物件費	4,530,287	13.7	4,392,595	13.4	137,692	3.1
維持補修費	172,313	0.5	119,412	0.4	52,901	44.3
補助費等	3,214,267	9.7	3,011,899	9.2	202,368	6.7
積立金	583,296	1.8	1,062,401	3.2	△479,105	△45.1
投資及び出資金・貸付金	493,285	1.5	509,065	1.5	△15,780	△3.1
繰出金	2,693,306	8.2	2,643,937	8.1	49,369	1.9
合計	32,980,432	100.0	32,767,219	100.0	213,213	0.7

(3) 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	212,976,000	205,587,601	0	7,388,399	96.5
令和4年度	209,665,000	205,531,598	0	4,133,402	98.0
比較増減	3,311,000	56,003	0	3,254,997	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し96.5%の執行率で、前年度に比べて56,003円(0.0%)増加している。これは主に、職員人件費2,181,461円、市議会運営に要する経費2,137,954円等の減少はあるものの、市議会議員報酬4,306,793円等の増加によるものである。

不用額7,388,399円は、執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,435,700,144	3,986,967,110	19,456,852	429,276,182	89.9
令和4年度	4,387,626,480	4,240,437,739	21,486,492	125,702,249	96.6
比較増減	48,073,664	△253,470,629	△2,029,640	303,573,933	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 89.9%の執行率で、前年度に比べて 253,470,629円（6.0%）減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表30 総務費の項別支出内訳 (単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総務管理費	3,289,614,429	3,619,449,041	△ 329,834,612	△ 9.1
徴 税 費	351,340,847	309,026,852	42,313,995	13.7
戸籍住民基本台帳費	198,085,269	182,907,660	15,177,609	8.3
選 挙 費	95,293,742	73,179,019	22,114,723	30.2
統 計 調 査 費	21,281,599	20,933,734	347,865	1.7
監 査 委 員 費	31,351,224	34,941,433	△ 3,590,209	△ 10.3
合 計	3,986,967,110	4,240,437,739	△ 253,470,629	△ 6.0

ア 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 329,834,612円（9.1%）減少している。これは主に、電子計算管理費 117,658,436円、人事管理費 4,147,087円等の増加はあるものの、一般管理費 316,317,432円、企画費 94,577,121円、財産管理費 23,543,529円、災害対策本部費 23,182,060円等の減少によるものである。

イ 徴税費

支出済額は、前年度に比べ 42,313,995円（13.7%）増加している。これは、税務総務費 4,423,324円及び賦課徴収費 37,890,671円の増加によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 15,177,609円（8.3%）増加している。

エ 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 22,114,723円（30.2%）増加している。これは、選挙啓発費 17,107,905円の減少はあるものの、選挙管理委員会費 1,496,770円及び選挙執行費 59,284,435円の増加によるものである。

オ 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 347,865円（1.7%）増加している。

カ 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 3,590,209円（10.3%）減少している。

翌年度繰越額 19,456,852円は、繰越明許費で、防災情報収集・伝達事業 3,080,000円、DX推進事業 1,820,852円、〔重点経済対策〕市民税賦課に要する経費 600,000円及び住民基本台帳事務費 13,956,000円である。

不用額 429,276,182円の内訳は、総務管理費 378,730,863円、徴税費10,115,153円、戸籍住民基本台帳費 20,767,731円、選挙費 14,945,258円、統計調査費 2,767,401円及び監査委員費 1,949,776円で、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	14,023,035,000	13,351,201,902	151,328,565	520,504,533	95.2
令和4年度	13,617,667,720	13,152,824,754	39,120,000	425,722,966	96.6
比較増減	405,367,280	198,377,148	112,208,565	94,781,567	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 95.2%の執行率で、前年度に比べて 198,377,148円 (1.5%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表31 民生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
社会福祉費	5,765,969,498	5,763,450,965	2,518,533	0.0
児童福祉費	5,214,906,761	5,294,688,373	△ 79,781,612	△ 1.5
生活保護費	2,369,335,673	2,058,704,913	310,630,760	15.1
災害救助費	989,970	35,980,503	△ 34,990,533	△ 97.2
合 計	13,351,201,902	13,152,824,754	198,377,148	1.5

ア 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 2,518,533円 (0.0%) 増加している。これは主に、社会福祉総務費 231,416,189円等の減少はあるものの、障害者福祉費 113,394,003円、後期高齢者医療費 76,936,292円及び高齢者福祉費 46,223,296円の増加によるものである。

イ 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 79,781,612円 (1.5%) 減少している。これは主に、児童福祉施設費 5,999,558円、母子福祉費 5,191,113円等の増加はあるものの、児童福祉総務費 91,401,778円の減少によるものである。

ウ 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 310,630,760円 (15.1%) 増加している。これは、生活保護総務費 282,355,107円及び扶助費 28,275,653円の増加によるものである。

エ 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 34,990,533円 (97.2%) 減少している。

翌年度繰越額 151,328,565円は、繰越明許費で、老人福祉センター(春原)管理運営費 3,872,000円、〔重点経済対策〕物価高騰対応重点支援給付金支給事業(子育て世帯追加分) 73,440,682円及び〔重点経済対策〕物価高騰対応重点支援給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯) 74,015,883円である。

不用額 520,504,533円の内訳は、社会福祉費 262,430,502円、児童福祉費 202,598,557円、生活保護費 53,107,444円及び災害救助費 2,368,030円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,397,396,300	2,289,353,851	0	108,042,449	95.5
令和4年度	2,577,112,500	2,427,449,636	85,593,000	64,069,864	94.2
比較増減	△ 179,716,200	△ 138,095,785	△ 85,593,000	43,972,585	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 95.5%の執行率で、前年度に比べて 138,095,785円 (5.7%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表32 衛生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
保 健 衛 生 費	1,223,937,201	1,382,668,229	△ 158,731,028	△ 11.5
清 掃 費	1,065,416,650	1,044,781,407	20,635,243	2.0
合 計	2,289,353,851	2,427,449,636	△ 138,095,785	△ 5.7

ア 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 158,731,028円 (11.5%) 減少している。これは主に、環境衛生費 17,515,899円、斎場費 5,983,000円等の増加はあるものの、予防費 96,010,655円、保健衛生総務費 83,781,513円等の減少によるものである。

イ 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 20,635,243円 (2.0%) 増加している。これは、清掃総務費 28,466,087円の減少はあるものの、ごみ処理費 29,115,319円及びし尿処理費 19,986,011円の増加によるものである。

不用額 108,042,449円の内訳は、保健衛生費 73,000,799円及び清掃費 35,041,650円で、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	16,852,000	14,634,536	0	2,217,464	86.8
令和4年度	19,674,000	19,315,623	0	358,377	98.2
比較増減	△ 2,822,000	△ 4,681,087	0	1,859,087	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 86.8%の執行率で、前年度に比べ 4,681,087円 (24.2%) 減少している。これは主に、就業支援に要する経費 7,920円の増加はあるものの、中小企業魅力発信支援事業 4,688,137円等の減少によるものである。

不用額 2,217,464円は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,873,527,970	1,367,049,209	411,882,499	94,596,262	73.0
令和4年度	1,874,830,282	1,636,800,275	205,027,970	33,002,037	87.3
比較増減	△ 1,302,312	△ 269,751,066	206,854,529	61,594,225	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 73.0%の執行率で、前年度に比べて 269,751,066円 (16.5%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表33 農林水産業費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農 業 費	969,755,688	664,824,298	304,931,390	45.9
林 業 費	351,902,554	926,339,758	△ 574,437,204	△ 62.0
水 産 業 費	45,390,967	45,636,219	△ 245,252	△ 0.5
合 計	1,367,049,209	1,636,800,275	△ 269,751,066	△ 16.5

ア 農業費

支出済額は、前年度に比べ 304,931,390円 (45.9%) 増加している。これは主に、農地費 6,602,951円、用排水路整備事業費 6,393,877円及び農業委員会費 2,121,014円の減少はあるものの、畜産業費 300,895,648円、農業振興費 16,484,261円、農業総務費 2,193,609円等の増加によるものである。

イ 林業費

支出済額は、前年度に比べ 574,437,204円 (62.0%) 減少している。これは、林業総務費 43,957,149円の増加はあるものの、林業振興費 618,394,353円の減少によるものである。

ウ 水産業費

支出済額は、前年度に比べ 245,252円 (0.5%) 減少している。これは、水産業総務費 16,074円の増加はあるものの、水産業振興費 216,326円の減少によるものである。

翌年度繰越額 411,882,499円は、繰越明許費で、生産性向上対策事業 56,993,000円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 253,350,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 15,979,499円及び [R5国補正] 地積調査事業 85,560,000円である。

不用額 94,596,262円の内訳は、農業費 66,718,783円、林業費 25,040,446円及び水産業費 2,837,033円で、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,419,513,000	1,277,219,319	98,300,000	43,993,681	90.0
令和4年度	1,625,529,000	1,384,744,193	16,911,000	223,873,807	85.2
比較増減	△ 206,016,000	△ 107,524,874	81,389,000	△ 179,880,126	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 90.0%の執行率で、前年度に比べ 107,524,874円 (7.8%) 減少している。これは、観光費 8,130,512円の増加はあるものの、商工業振興費 113,462,043円及び商工総務費 2,193,343円の減少によるものである。

翌年度繰越額 98,300,000円は、繰越明許費で、物価高騰対策（消費喚起）プレミアム付商品券発行事業である。

不用額 43,993,681円の内訳は、商工総務費 1,343,407円、商工業振興費 27,732,036円及び観光費 14,918,238円で、いずれも執行残によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	5,258,019,634	3,662,730,527	1,532,953,010	62,336,097	69.7
令和4年度	3,460,134,088	3,017,295,185	408,839,344	33,999,559	87.2
比較増減	1,797,885,546	645,435,342	1,124,113,666	28,336,538	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 69.7%の執行率で、前年度に比べて 645,435,342円 (21.4%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表34 土木費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土木管理費	186,676,559	200,452,940	△ 13,776,381	△ 6.9
道路橋りょう費	487,542,839	488,730,711	△ 1,187,872	△ 0.2
河川費	5,051,777	5,113,016	△ 61,239	△ 1.2
港湾費	276,026,580	210,288,510	65,738,070	31.3
都市計画費	2,702,189,761	2,035,068,361	667,121,400	32.8
住宅費	5,243,011	77,641,647	△ 72,398,636	△ 93.2
合 計	3,662,730,527	3,017,295,185	645,435,342	21.4

ア 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 13,776,381円 (6.9%) 減少している。これは、建築指導費 4,854,208円の増加はあるものの、土木総務費 18,630,589円の減少によるものである。

イ 道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 1,187,872円 (0.2%) 減少している。これは主に、道路新設改良費 64,864,672円及び道路維持費 1,935,651円の増加はあるものの、橋りょう維持費 67,186,958円等の減少によるものである。

ウ 河川費

支出済額は、前年度に比べ 61,239円 (1.2%) 減少している。これは、河川総務費の減少によるものである。

エ 港湾費

支出済額は、前年度に比べ 65,738,070円 (31.3%) 増加している。

オ 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 667,121,400円 (32.8%) 増加している。これは、都市計画総務費 14,555,036円及び都市下水路費 1,477,476円の減少はあるものの、土地区画整理事業費 33,695,313円、公園費 639,839,582円、公共下水道費 5,000,000円及び街路事業費 4,619,017円の増加によるものである。

カ 住宅費

支出済額は、前年度に比べ 72,398,636円 (93.2%) 減少している。これは、住宅費 73,736,000円の皆減、住宅対策費 1,353,200円及び住宅建設費 15,836円の減少によるものである。

翌年度繰越額 1,532,953,010円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表35 土木費の翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

項 別	事 業 名	翌年度繰越額
土 木 管 理 費	急傾斜地崩壊対策事業	9,851,500
道 路 橋 り ょう 費	南日向・日の平線改良事業(辺地)	15,260,000
	靱木線道路改良事業(社会資本整備総合交付金)	1,350,000
	地方創生道整備推進交付金活用事業	2,984,000
	福瀬大橋架替事業(社会資本整備総合交付金)	16,000,000
	市道維持管理費	3,830,300
	[R05国補正] 市道維持管理費	17,018,000
	橋梁長寿命化事業	58,574,000
港 湾 費	[重点経済対策] 物流事業者燃料高騰等対策事業	38,300,000
都 市 計 画 費	財光寺南土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	26,100,000
	財光寺南土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	120,488,264
	[R05国補正] 財光寺南土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	52,500,000
	[R05国補正] 財光寺南土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	128,400,000
	駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	6,978,838
	駅周辺土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	29,307,405

	[R05国補正] 駅周辺土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	58,000,000
	[R05国補正] 駅周辺土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	25,600,000
	お倉ヶ浜総合公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	856,410,703
	[R05国補正] お倉ヶ浜総合公園整備事業	60,000,000
住 宅 費	住宅セーフティネット支援事業	6,000,000
	合 計	1,532,953,010

不用額 62,336,097円の内訳は、土木管理費 6,122,095円、道路橋りょう費 19,428,564円、河川費 655,223円、港湾費 10,180,420円、都市計画費 25,216,806円及び住宅費 732,989円で、いずれも執行残によるものである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,094,733,000	977,028,051	94,578,000	23,126,949	89.2
令和4年度	1,041,720,410	1,029,564,672	2,178,000	9,977,738	98.8
比較増減	53,012,590	△ 52,536,621	92,400,000	13,149,211	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 89.2%の執行率で、前年度に比べて 52,536,621円 (5.1%) 減少している。これは、常備消防費 5,088,480円、非常備消防費 4,646,000円、消防施設費 42,725,819円及び水防費 76,322円の減少によるものである。

翌年度繰越額 94,578,000円は、繰越明許費で常備消防施設等の整備に要する経費 76,505,000円及び非常備消防施設の充実に要する経費 18,073,000円である。

不用額 23,126,949円は、執行残によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,559,833,990	2,333,568,341	113,947,000	112,318,649	91.2
令和4年度	2,003,902,939	1,875,409,492	59,096,390	69,397,057	93.6
比較増減	555,931,051	458,158,849	54,850,610	42,921,592	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 91.2%の執行率で、前年度に比べて 458,158,849円 (24.4%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表36 教育費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
教育総務費	396,208,998	382,866,845	13,342,153	3.5
小学校費	340,169,143	371,581,646	△ 31,412,503	△ 8.5
中学校費	169,258,057	196,252,743	△ 26,994,686	△ 13.8
幼稚園費	527,072	17,117,182	△ 16,590,110	△ 96.9
社会教育費	468,673,192	439,034,185	29,639,007	6.8
保健体育費	958,731,879	468,556,891	490,174,988	104.6
合 計	2,333,568,341	1,875,409,492	458,158,849	24.4

ア 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 13,342,153円 (3.5%) 増加している。これは、幼児教育奨励費 12,000円の皆減はあるものの、事務局費 13,326,850円及び教育委員会費 27,303円の増加によるものである。

イ 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 31,412,503円 (8.5%) 減少している。これは、学校建設費 5,127,980円の増加はあるものの、教育振興費 22,628,819円及び学校管理費 13,911,664円の減少によるものである。

ウ 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 26,994,686円 (13.8%) 減少している。これは、教育振興費 10,978,794円、学校建設費 10,443,500円及び学校管理費 5,572,392円の減少によるものである。

エ 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 16,590,110円 (96.9%) 減少している。これは、職員人件費 13,369,890円の皆減及び教育施設管理運営費 3,220,220円の減少によるものである。

オ 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 29,639,007円 (6.8%) 増加している。これは、社会教育総務費 2,319,417円の減少はあるものの、文化交流センター管理費 20,464,294円、図書館費 10,238,041円及び公民館費 1,256,089円の増加によるものである。

カ 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 490,174,988円 (104.6%) 増加している。これは、学校給食費 273,564,705円、体育施設費 213,484,362円及び保健体育総務費 3,125,921円の増加によるものである。

翌年度繰越額 113,947,000円は繰越明許費で、東郷公民館施設管理運営費 2,860,000円及び日向市総合体育館整備事業 111,087,000円である。

不用額 112,318,649円の内訳は、教育総務費 21,925,002円、小学校費 23,627,857円、中学校費 19,861,943円、幼稚園費 554,928円、社会教育費 20,974,798円及び保健体育費 25,374,121円で、いずれも執行残によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	250,234,842	171,651,610	52,170,388	26,412,844	68.6
令和4年度	376,799,000	222,908,459	150,783,842	3,106,699	59.2
比較増減	△ 126,564,158	△ 51,256,849	△ 98,613,454	23,306,145	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 68.6%の執行率で、前年度に比べて 51,256,849円 (23.0%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表37 災害復旧費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農林水産施設災害復旧費	125,473,185	120,188,214	5,284,971	4.4
公共土木施設災害復旧費	46,178,425	59,326,735	△ 13,148,310	△ 22.2
文教施設災害復旧費	0	43,393,510	△ 43,393,510	皆減
合 計	171,651,610	222,908,459	△ 51,256,849	△ 23.0

ア 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 5,284,971円 (4.4%) 増加している。これは、林道災害復旧費 650,840円の減少はあるものの、農地・農業用施設災害復旧費 5,935,811円の増加によるものである。

イ 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 13,148,310円 (22.2%) 減少している。これは、道路河川災害復旧費の減少によるものである。

ウ 文教施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 43,393,510円の皆減となっている。これは、公立学校施設災害復旧費の皆減によるものである。

翌年度繰越額 52,170,388円は繰越明許費で、農地・農業用施設災害復旧事業 13,203,636円、林道災害復旧事業 32,830,524円及び道路河川災害復旧事業 6,136,228円である。

不用額 26,412,844円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 24,861,497円、公共土木施設災害復旧費 1,550,347円及び文教施設災害復旧費 1,000円で、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	3,353,709,000	3,343,439,614	0	10,269,386	99.7
令和4年度	3,504,270,000	3,503,128,585	0	1,141,415	100.0
比較増減	△ 150,561,000	△ 159,688,971	0	9,127,971	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 99.7%の執行率で、前年度に比べて 159,688,971円 (4.6%) 減少している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は 10.1%で、前年度 (10.7%)より 0.6ポイント低下している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和4年度	51,809,000	51,808,400	0	600	100.0
比較増減	△ 51,808,000	△ 51,808,400	0	400	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 0.0%の執行率で、前年度に比べて 51,808,400円の皆減となっている。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
令和5年度	30,000,000	7,026,842	22,973,158	23.4
令和4年度	30,000,000	10,107,622	19,892,378	33.7
比較増減	0	△ 3,080,780	3,080,780	-

当年度の予備費の充用額 7,026,842円は、前年度に比べ 3,080,780円 (30.5%) 減少している。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

表38 予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	充 用 額
総務費	総務管理費	1,728,652
衛生費	清掃費	697,300
土木費	道路橋りょう費	1,173,290
教育費	社会教育費	3,427,600
合	計	7,026,842

第7 特別会計

【決算の概要】

令和5年度の各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表39 特別会計決算総括表

(単位：円)

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
公営住宅事業	273,279,301	264,601,787	8,677,514
財光寺南土地区画整理事業	20,491,141	19,660,742	830,399
城山墓園事業	5,493,603	5,047,766	445,837
簡易給水施設	1,970,590	1,809,233	161,357
国民健康保険事業	6,882,449,800	6,746,185,788	136,264,012
国民健康保険東郷診療所	750,999,780	702,239,045	48,760,735
介護保険事業(保険事業勘定)	5,567,511,917	5,249,016,858	318,495,059
日向入郷地域介護認定審査事業	33,471,837	33,471,837	0
後期高齢者医療事業	833,645,188	823,535,472	10,109,716
合計	14,369,313,157	13,845,568,528	523,744,629

当年度の歳入総額は 14,369,313,157円、歳出総額は 13,845,568,528円で、前年度に比べ、歳入は 301,167,062円 (2.1%)、歳出は 223,514,764円 (1.6%) それぞれ増加している。

1 公営住宅事業特別会計

【概 要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は29団地、1,325戸である。令和元年度から指定管理者制度を導入している。

当年度の決算額は、

歳 入	273,279,301 円
歳 出	264,601,787 円
翌年度繰越額	1,461,000 円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額	8,677,514 円

で、前年度に比べ歳入は 174,863,884円 (39.0%)、歳出は 174,678,738円 (39.8%) それぞれ減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	400,440,000	362,955,220	273,279,301	1,541,904
令和4年度	456,435,000	490,380,565	448,143,185	0
比較増減	△ 55,995,000	△ 127,425,345	△ 174,863,884	1,541,904

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
88,134,015	0	68.2	75.3
42,237,380	0	98.2	91.4
45,896,635	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 75.3%で、前年度 (91.4%) に比べ 16.1ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表40 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	228,601,016	232,958,300	△ 4,357,284	△ 1.9
国庫支出金	14,743,000	52,312,000	△ 37,569,000	△ 71.8
県支出金	0	0	0	-
財産収入	0	0	0	-
繰入金	0	73,736,000	△ 73,736,000	皆減
繰越金	8,862,660	2,433,824	6,428,836	264.1
諸収入	10,272,625	20,003,061	△ 9,730,436	△ 48.6
市 債	10,800,000	66,700,000	△ 55,900,000	△ 83.8
合 計	273,279,301	448,143,185	△ 174,863,884	△ 39.0

使用料の収入済額は、前年度に比べ 4,357,284円 (1.9%) 減少している。また、調定額に対する収入率は 87.0%で、前年度 (87.5%) に比べ 0.5ポイント低下している。

不納欠損は 9件である。

収入未済額 88,134,015円は、使用料 32,672,884円、国庫支出金 50,279,000円及び諸収入 5,182,131円であり、前年度に比べ 45,896,635円 (108.7%) 増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	400,440,000	264,601,787	128,640,000	7,198,213	66.1
令和 4 年度	456,435,000	439,280,525	9,890,000	7,264,475	96.2
比較増減	△ 55,995,000	△ 174,678,738	118,750,000	△ 66,262	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表41 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土 木 費	162,906,181	326,302,105	△ 163,395,924	△ 50.1
公 債 費	101,695,606	112,978,420	△ 11,282,814	△ 10.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	264,601,787	439,280,525	△ 174,678,738	△ 39.8

土木費は前年度に比べ 163,395,924円 (50.1%) 減少している。これは、公営住宅管理費 73,597,427円及び公営住宅建設事業費 89,798,497円の減少によるものである。

公営住宅管理費については主に、コロナ禍等に伴う低所得者支援のための募集戸数に係る修繕料 9,999,470円の皆減、台風14号被災住宅の復旧のための工事請負費等 62,415,145円の減少によるものである。また、公営住宅建設事業費については主に、公営住宅等長寿命化計画策定事業 16,930,000円及び岩脇住宅ストック総合改善事業 4,775,940円の皆増、市営住宅中長期整備事業 12,988,640円の増加はあるものの、小松崎住宅ストック総合改善事業 57,297,000円の皆減、後無田住宅ストック総合改善事業 67,021,430円の減少によるものである。

公債費は前年度に比べ 11,282,814円 (10.0%) 減少している。

不用額 7,198,213円の内訳は、土木費 6,053,854円、公債費 712,394円及び予備費 431,965円であり、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

【概 要】

保留地の処分費を財源として、地区内の草刈業務委託や築造工事、農作物及び家賃減収補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	20,491,141 円
歳 出	19,660,742 円
翌年度繰越額	452,884 円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額	830,399 円

で、前年度に比べ歳入は 70,451,016円 (77.5%)、歳出は 66,107,674円 (77.1%) それぞれ減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	20,500,954	20,491,141	20,491,141	0	100.0	100.0
令和4年度	92,098,575	90,942,157	90,942,157	0	98.7	100.0
比較増減	△ 71,597,621	△ 70,451,016	△ 70,451,016	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表42 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	0	0	-
財産収入	11,185,400	85,118,900	△ 73,933,500	△ 86.9
繰入金	4,132,000	0	4,132,000	皆増
繰越金	5,173,741	5,823,257	△ 649,516	△ 11.2
諸収入	0	0	0	-
合 計	20,491,141	90,942,157	△ 70,451,016	△ 77.5

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	20,500,954	19,660,742	452,884	387,328	95.9
令和4年度	92,098,575	85,768,416	800,954	5,529,205	93.1
比較増減	△ 71,597,621	△ 66,107,674	△ 348,070	△ 5,141,877	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表43 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土 木 費	19,660,742	85,768,416	△ 66,107,674	△ 77.1
公 債 費	0	0	0	-
合 計	19,660,742	85,768,416	△ 66,107,674	△ 77.1

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 66,107,674円 (77.1%) 減少している。これは、工事請負費 873,915円、委託料 436,069円の増加はあるものの、主に繰出金 51,808,400円及び公有財産購入費 10,500,000円の皆減、負担金補助、及び交付金 2,968,000円、補償、補填及び賠償金 410,392円の減少によるものである。

翌年度繰越額 452,884円は繰越明許費で、財光寺南土地地区画整理事業 (保留地) の工事請負費である。

不用額 387,328円は、執行残によるものである。

3 城山墓園事業特別会計

【概 要】

日向市城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。

(総面積 12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,519区画、進捗率 83.7%)

当年度の決算額は、

歳 入	5,493,603 円
歳 出	5,047,766 円
歳入歳出差引残額	445,837 円

で、前年度に比べ歳入は 364,354円 (6.2%)、歳出は 606,588円 (10.7%) 減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	6,300,000	5,493,603	5,493,603	0	87.2	100.0
令和4年度	5,859,000	5,857,957	5,857,957	0	100.0	100.0
比較増減	441,000	△ 364,354	△ 364,354	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表44 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使用料及び手数料	4,290,000	2,640,000	1,650,000	62.5
繰 入 金	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	△ 66.7
繰 越 金	203,603	217,957	△ 14,354	△ 6.6
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	5,493,603	5,857,957	△ 364,354	△ 6.2

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	6,300,000	5,047,766	0	1,252,234	80.1
令和4年度	5,859,000	5,654,354	0	204,646	96.5
比較増減	441,000	△ 606,588	0	1,047,588	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表45 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	5,047,766	5,654,354	△ 606,588	△ 10.7
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,047,766	5,654,354	△ 606,588	△ 10.7

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 606,588円（10.7%）減少している。これは、委託料 38,500円等の増加はあるものの、主に償還金、利子及び割引料 478,500円、工事請負費 99,000円、報償費 45,000円及び需用費 23,488円等の減少によるものである。

不用額 1,252,234円は、執行残によるものである。

4 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	1,970,590 円
歳 出	1,809,233 円
歳入歳出差引残額	161,357 円

で、前年度に比べ歳入は 2,551,769円 (56.4%)、歳出は 2,458,358円 (57.6%) 減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	2,600,000	1,970,590	1,970,590	0	75.8	100.0
令和4年度	5,200,000	4,522,359	4,522,359	0	87.0	100.0
比較増減	△ 2,600,000	△ 2,551,769	△ 2,551,769	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表46 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	415,822	306,009	109,813	35.9
繰 入 金	1,300,000	4,000,000	△ 2,700,000	△ 67.5
繰 越 金	254,768	216,350	38,418	17.8
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	1,970,590	4,522,359	△ 2,551,769	△ 56.4

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 109,813円 (35.9%) 増加している。また、水道使用料の収入率は 100%で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,600,000	1,809,233	0	790,767	69.6
令和4年度	5,200,000	4,267,591	0	932,409	82.1
比較増減	△ 2,600,000	△ 2,458,358	0	△ 141,642	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表47 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	1,809,233	4,267,591	△ 2,458,358	△ 57.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,809,233	4,267,591	△ 2,458,358	△ 57.6

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 2,458,358円（57.6%）減少している。これは、主にコロナ禍等による物価高騰対策として民営水道施設に対する水道料金基本料金相当分の補助を行ったことに伴う負担金、補助及び交付金 2,541,100円の皆減によるものである。

不用額 790,767円は、執行残によるものである。

5 国民健康保険事業特別会計

【概 要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	6,882,449,800 円
歳 出	6,746,185,788 円
歳入歳出差引残額	136,264,012 円

で、前年度に比べ歳入は 20,525,218円（0.3%）、歳出は 37,394,605円（0.6%）増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	7,176,179,000	7,122,802,121	6,882,449,800	24,744,600
令和4年度	7,139,632,000	7,139,691,150	6,861,924,582	31,671,481
比較増減	36,547,000	△ 16,889,029	20,525,218	△ 6,926,881

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
215,607,721	484,400	95.9	96.6
246,095,087	452,700	96.1	96.1
△ 30,487,366	31,700	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する収入率は 96.6%で、前年度（96.1%）に比べ 0.5ポイント上昇している。このうち、市税（国民健康保険税）の収納率は 82.1%で前年度（81.3%）に比べ0.8ポイント上昇している。

不納欠損額 24,744,600円は、すべて市税(国民健康保険税)であり、前年度に比べ 6,926,881円（21.9%）減少している。

収入未済額 215,607,721円は、市税（国民健康保険税） 211,508,214円及び諸収入（一般被保険者第三者納付金等） 4,099,507円であり、前年度に比べ 30,487,366円（12.4%）減少している。

なお、最近5か年の市税（国民健康保険税）収納率の推移は、次のとおりである。

表48 収納率の推移 (単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税分	92.9	94.8	95.4	95.1	95.1
滞納繰越分	18.8	20.8	20.5	20.4	22.4
合 計	75.4	78.0	79.8	81.3	82.1

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表49 款別収入状況 (単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
市 税	1,083,718,917	1,166,689,499	△ 82,970,582	△ 7.1
一部負担金	0	0	0	-
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	804,300	938,800	△ 134,500	△ 14.3
国庫支出金	188,000	9,000	179,000	1,988.9
県支出金	5,004,882,371	4,992,294,622	12,587,749	0.3
連合会支出金	0	0	0	-
財産収入	120,260	78,247	42,013	53.7
寄附金	0	0	0	-
繰入金	699,258,823	606,607,279	92,651,544	15.3
繰越金	76,133,399	75,211,297	922,102	1.2
諸収入	17,343,730	20,095,838	△ 2,752,108	△ 13.7
市 債	0	0	0	-
合 計	6,882,449,800	6,861,924,582	20,525,218	0.3

不納欠損処分理由別状況は、次のとおりである。

表50 不納欠損処分理由別状況表 (単位：件・円)

処分理由 税目別	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第4項 (3年経過)		第5項 (即時消滅)					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	206	12,350,572	4	18,000	248	12,376,028	458	24,744,600

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は458件で、前年度（338件）に比べ120件増加している。

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	7,176,179,000	6,746,185,788	0	429,993,212	94.0
令和4年度	7,139,632,000	6,708,791,183	0	430,840,817	94.0
比較増減	36,547,000	37,394,605	0	△ 847,605	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表51 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	128,981,135	131,456,893	△ 2,475,758	△ 1.9
保 険 給 付 費	4,835,514,273	4,818,392,079	17,122,194	0.4
国民健康保険事業費納付金	1,698,624,579	1,669,436,967	29,187,612	1.7
共同事業拠出金	0	0	0	-
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	75,431,727	74,261,485	1,170,242	1.6
積 立 金	121,000	79,000	42,000	53.2
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	7,513,074	15,164,759	△ 7,651,685	△ 50.5
予 備 費	0	0	0	-
合 計	6,746,185,788	6,708,791,183	37,394,605	0.6

ア 総務費

前年度に比べ 2,475,758円 (1.9%)減少している。これは、主に総務管理費 2,550,735円の減少によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 17,122,194円 (0.4%)増加している。これは、療養諸費 8,192,725円の減少、傷病手当金 590,242円の皆減はあるものの、高額療養費 24,612,031円、出産育児諸費 1,073,130円及び葬祭諸費 220,000円の増加によるものである。

ウ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ 29,187,612円 (1.7%)増加している。これは、介護給付金分 11,398,777円の減少はあるものの、後期高齢者支援金等分 21,731,485円及び医療給付費分 18,854,904円の増加によるものである。

エ 共同事業拠出金

前年度と同様に支出はない。

オ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様に支出はない。

カ 保健事業費

前年度に比べ 1,170,242円 (1.6%) 増加している。これは、特定健康診査等事業費 457,182円の減少はあるものの、保健事業費 1,404,827円及び特別総合保健事業費 222,597円の増加によるものである。

キ 積立金

前年度に比べ 42,000円 (53.2%) 増加している。

ク 公債費

前年度と同様に支出はない。

ケ 諸支出金

前年度に比べ 7,651,685円 (50.5%) 減少している。これは、償還金還付加算金 6,488,685円及び繰出金 1,163,000円の減少によるものである。

コ 予備費

前年度と同様に支出はない。

不用額 429,993,212円の主な内訳は、総務費 14,792,865円、保険給付費 402,517,727円、保健事業費 4,246,273円、諸支出金 5,059,926円、予備費 3,369,000円等であり、いずれも執行残によるものである。

6 国民健康保険東郷診療所特別会計

【概要】

国民健康保険法第82条に規定する保険事業の提供及び介護保険法に規定する指定居宅サービス及び指定介護予防サービスを行っている。

当年度の決算額は、

歳	入	750,999,780	円
歳	出	702,239,045	円
翌年度繰越額		48,000,000	円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額		48,760,735	円

で、前年度に比べ歳入は 485,176,671円 (182.5%)、歳出は 437,215,124円 (165.0%) 増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	785,800,000	751,040,897	750,999,780	0
令和4年度	284,859,000	266,519,484	265,823,109	0
比較増減	500,941,000	484,521,413	485,176,671	0

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
41,117	0	95.6	100.0
696,375	0	93.3	99.7
△ 655,258	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率はほぼ 100.0%で、前年度 (99.7%) に比べ 0.3ポイント上昇している。

収入未済額 41,117円は、外来収入 38,180円及びその他の診療収入 2,937円である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表52 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
診療収入	68,633,341	74,372,892	△ 5,739,551	△ 7.7
使用料及び手数料	235,300	524,568	△ 289,268	△ 55.1
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	46,593,000	0	46,593,000	皆増
繰入金	220,400,000	162,563,000	57,837,000	35.6
繰越金	799,188	859,389	△ 60,201	△ 7.0
諸収入	1,638,951	1,703,260	△ 64,309	△ 3.8
市債	412,700,000	25,800,000	386,900,000	1,499.6
合計	750,999,780	265,823,109	485,176,671	182.5

診療収入の収入済額は、前年度に比べ 5,739,551円 (7.7%) 減少している。また、調定額に対する収入率は 99.9%で、前年度 (99.6%) に比べ 0.3ポイント上昇している。

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	785,800,000	702,239,045	48,000,000	35,560,955	89.4
令和4年度	284,859,000	265,023,921	0	19,835,079	93.0
比較増減	500,941,000	437,215,124	48,000,000	15,725,876	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表53 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	176,332,272	183,238,237	△ 6,905,965	△ 3.8
医 業 費	38,873,407	38,686,037	187,370	0.5
施 設 整 備 費	486,958,563	43,091,388	443,867,175	1,030.1
公 債 費	74,803	8,259	66,544	805.7
諸 支 出 金	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	702,239,045	265,023,921	437,215,124	165.0

ア 総務費

前年度に比べ 6,905,965円 (3.8%) 減少している。これは主に、一般管理費のうち人件費 5,532,381円、負担金、補助及び交付金 295,240円の増加はあるものの、委託料 11,344,784円、需用費 1,377,248円、工事請負費 158,510円の減少によるものである。

イ 医業費

前年度に比べ 187,370円 (0.5%) 増加している。これは、東郷診療所診療事業 588,644円の減少はあるものの、東郷診療所訪問看護事業 776,014円の増加によるものである。

ウ 施設整備費

前年度に比べ 443,867,175円 (1,030.1%) 増加している。これは、委託料 8,876,550円の減少はあるものの、工事請負費 404,716,955円、備品購入費 48,026,770円の増加によるものである。

エ 公債費

前年度に比べ 66,544円 (805.7%) 増加している。

不用額 35,560,955円の内訳は、総務費 24,600,728円、施設整備費 7,274,437円、医業費 2,747,593円、公債費 152,197円及び予備費 785,000円等で、いずれも執行残によるものである。

7 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概 要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護（支援）状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	5,567,511,917	円
歳 出	5,249,016,858	円
歳入歳出差引残額	318,495,059	円

で、前年度に比べ歳入は 36,934,389円 (0.7%) 増加し、歳出は 14,505,397円 (0.3%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	6,145,265,000	5,584,739,003	5,567,511,917	4,258,926
令和4年度	5,768,535,000	5,548,824,254	5,530,577,528	4,432,680
比較増減	376,730,000	35,914,749	36,934,389	△ 173,754

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
12,968,160	727,780	90.6	99.7
13,814,046	600,060	95.9	99.7
△ 845,886	127,720	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表54 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
保 険 料	1,092,408,920	1,093,208,534	△ 799,614	△ 0.1
分担金及び負担金	0	0	0	-
手 数 料	235,200	256,900	△ 21,700	△ 8.4
国 庫 支 出 金	1,298,495,702	1,333,989,143	△ 35,493,441	△ 2.7
支 払 基 金 交 付 金	1,350,598,000	1,333,129,000	17,469,000	1.3
県 支 出 金	716,591,318	733,497,479	△ 16,906,161	△ 2.3
財 産 収 入	330,151	245,943	84,208	34.2
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	841,641,362	847,839,937	△ 6,198,575	△ 0.7
繰 越 金	267,055,273	183,396,272	83,659,001	45.6
諸 収 入	155,991	5,014,320	△ 4,858,329	△ 96.9
合 計	5,567,511,917	5,530,577,528	36,934,389	0.7

保険料の収入済額は、前年度に比べ 799,614円 (0.1%) 減少している。また、収納率は 98.4%で、前年度 (98.3%) に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額 4,258,926円は介護保険料に係るもので、前年度と比べ 173,754円 (3.9%) 減少している。

収入未済額 12,968,160円は、すべて介護保険料であり、前年度に比べ 845,886円 (6.1%) 減少している。

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	6,145,265,000	5,249,016,858	0	896,248,142	85.4
令和4年度	5,768,535,000	5,263,522,255	0	505,012,745	91.2
比較増減	376,730,000	△ 14,505,397	0	391,235,397	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表55 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	136,959,809	128,902,753	8,057,056	6.3
保 険 給 付 費	4,660,452,034	4,764,400,771	△ 103,948,737	△ 2.2
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健福祉事業費	1,777,874	2,279,500	△ 501,626	△ 22.0
地域支援事業費	140,573,121	145,111,444	△ 4,538,323	△ 3.1
基金積立金	145,222,000	111,693,000	33,529,000	30.0
諸 支 出 金	164,032,020	111,134,787	52,897,233	47.6
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,249,016,858	5,263,522,255	△ 14,505,397	△ 0.3

ア 総務費

前年度に比べ 8,057,056円 (6.3%) 増加している。これは、介護認定審査会費 451,807円の減少はあるものの、主に総務管理費 7,922,440円、徴収費 582,833円の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 103,948,737円 (2.2%) 減少している。これは、主に介護サービス等諸費 94,580,582円、高額介護サービス等費 2,179,471円、特定入所者介護サービス等費 8,816,382円の減少によるものである。

ウ 保健福祉事業費

前年度に比べ 501,626円 (22.0%) 減少している。

エ 地域支援事業費

前年度に比べ 4,538,323円 (3.1%) 減少している。これは、介護予防・生活支援サービス事業費 2,176,233円の増加はあるものの、主に一般介護予防事業費 6,443,000円、包括的支援事業・任意事業費 263,626円の減少によるものである。

オ 基金積立金

前年度に比べ 33,529,000円 (30.0%) 増加している。

カ 諸支出金

前年度に比べ 52,897,233円 (47.6%) 増加している。これは、償還金及び還付加算金 50,356,106円、繰出金 2,541,127円の増加によるものである。

不用額 896,248,142円の主な内訳は、総務費 14,684,191円、保険給付費 832,039,966円、地域支援事業費 37,235,879円、保健福祉事業費 6,053,126円、諸支出金 4,765,980円等で、いずれも執行残によるものである。

8 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概 要】

日向入郷地域1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査会委員36人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	33,471,837 円
歳 出	33,471,837 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 548,042円（1.7%）増加している。

（1）歳 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和5年度	42,500,000	33,471,837	33,471,837	0	78.8	100.0
令和4年度	38,900,000	32,923,795	32,923,795	0	84.6	100.0
比較増減	3,600,000	548,042	548,042	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表56 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
負 担 金	19,046,678	17,572,169	1,474,509	8.4
繰 入 金	14,425,159	15,351,626	△ 926,467	△ 6.0
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	33,471,837	32,923,795	548,042	1.7

（2）歳 出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	42,500,000	33,471,837	0	9,028,163	78.8
令和4年度	38,900,000	32,923,795	0	5,976,205	84.6
比較増減	3,600,000	548,042	0	3,051,958	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表57 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	33,471,837	32,923,795	548,042	1.7
諸 支 出 金	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	33,471,837	32,923,795	548,042	1.7

歳出は、すべて総務費（介護認定審査会費）で、前年度に比べ 548,042円（1.7%）増加している。

不用額 9,028,163円の主な内訳は、総務費 8,928,163円、予備費 99,000円で、いずれも執行残によるものである。

9 後期高齢者医療事業特別会計

【概 要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	833,645,188 円
歳 出	823,535,472 円
歳入歳出差引残額	10,109,716 円

で、前年度に比べ 歳入は 6,213,765円（0.8%）、歳出は 6,713,748円（0.8%）それぞれ増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和5年度	845,128,000	839,851,292	833,645,188	823,600
令和4年度	820,081,000	834,127,667	827,431,423	1,720,124
比較増減	25,047,000	5,723,625	6,213,765	△ 896,524

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
5,382,504	790,700	98.5	99.2
4,976,120	978,600	100.8	99.1
406,384	△ 187,900	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する収入率は99.2%で、前年度(99.1%)に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表58 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
後期高齢者医療保険料	550,479,916	538,419,060	12,060,856	2.2
使用料及び手数料	165,100	171,100	△ 6,000	△ 3.5
繰 入 金	271,527,273	259,750,981	11,776,292	4.5
繰 越 金	10,609,699	9,038,844	1,570,855	17.4
諸 収 入	863,200	20,051,438	△ 19,188,238	△ 95.7
国庫支出金	0	0	0	-
合 計	833,645,188	827,431,423	6,213,765	0.8

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度に比べ12,060,856円(2.2%)増加している。また、その収入率は98.7%で、前年度(98.6%)に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額823,600円(38件)は、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ896,524円(52.1%)減少している。

収入未済額5,382,504円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ406,384円(8.2%)増加している。

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	845,128,000	823,535,472	0	21,592,528	97.4
令和4年度	820,081,000	816,821,724	0	3,259,276	99.6
比較増減	25,047,000	6,713,748	0	18,333,252	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表59 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	34,592,147	31,313,315	3,278,832	10.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	788,259,125	765,551,126	22,707,999	3.0
保 健 事 業 費	0	19,130,983	△ 19,130,983	皆減
諸 支 出 金	684,200	826,300	△ 142,100	△ 17.2
予 備 費	0	0	0	-
公 債 費	0	0	0	-
合 計	823,535,472	816,821,724	6,713,748	0.8

ア 総務費

前年度に比べ 3,278,832円 (10.5%) 増加している。これは、総務管理費 2,959,475円、徴収費 319,357円の増加によるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 22,707,999円 (3.0%) 増加している。

ウ 保健事業費

一般会計での実施事業としたことによる皆減である。

エ 諸支出金

前年度に比べ 142,100円 (17.2%) 減少している。これは、償還金及び還付加算金の減少によるものである。

不用額 21,592,528円の主な内訳は、総務費 3,298,853円、後期高齢者医療広域連合納付金 16,861,875円、諸支出金 445,800円、予備費 985,000円で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、一般会計及び特別会計とも正確であると認められた。
当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、1,110,067千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次のとおりである。

表60 実質収支の推移表

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		636,236	724,398	706,484
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	7,217	3,275	2,433
	財光寺南土地区画整理事業	378	4,373	5,524
	城 山 墓 園 事 業	446	204	218
	簡 易 給 水 施 設	161	254	217
	国 民 健 康 保 険 事 業	136,264	153,134	151,212
	国民健康保険東郷診療所	760	799	860
	介護保険事業(保険事業勘定)	318,495	267,055	183,396
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,110	10,610	9,038
	小 計	473,831	439,704	352,898
合 計	1,110,067	1,164,102	1,059,382	

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

表61 公有財産の状況

区 分			前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政 財産	土 地	m ²	3,065,807.21	△ 9,254.73	3,056,552.48
	建 物	m ²	272,057.42	△ 886.44	271,170.98
普通 財産	土 地	m ²	30,799,048.44	2,331.03	30,801,379.47
	(山 林)	m ²	25,071,684.00	0.00	25,071,684.00
	建 物	m ²	17,519.37	112.92	17,632.29
計	土 地	m ²	33,864,855.65	△ 6,923.70	33,857,931.95
	(山 林)	m ²	25,071,684.00	0.00	25,071,684.00
	建 物	m ²	289,576.79	△ 773.52	288,803.27
立 木	m ³	619,931.00	14,336.00	634,267.00	
有 価 証 券	千円	374,302	△ 281,000	93,302	
出資による権利	千円	351,920	△ 6,277	345,643	

(1) 土地（山林を含む）及び建物

ア 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,056,552.48㎡で、前年度に比べ 9,254.73㎡減少している。これは主に、日向市駅周辺土地区画整理事業の換地処分による減少、小学校、中学校の校長住宅、教頭住宅、教職員住宅が普通財産へ移管したこと等によるものである。

イ 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,801,379.47㎡で、前年度に比べ 2,331.03㎡増加している。これは主に、小学校、中学校の校長住宅、教頭住宅、教職員住宅が普通財産へ移管したこと等によるものである。

ウ 行政財産の建物は、当年度末現在高 271,170.98㎡で、前年度に比べ 886.44㎡減少している。これは主に、小学校、中学校の校長住宅、教頭住宅、教職員住宅が普通財産へ移管したこと等によるものである。

エ 普通財産の建物は、当年度末現在高 17,632.29㎡で、前年度に比べ 112.92㎡増加している。これは主に、小学校、中学校の校長住宅、教頭住宅、教職員住宅等が普通財産へ移管したこと等によるものである。

(2) 立木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 634,267㎡で、前年度に比べ 14,336㎡増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 93,302千円で、前年度に比べ 281,000千円減少している。これは、日向青果地方卸売市場株式会社の特別清算手続終結によるものである。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 345,643千円で、前年度に比べ 6,277千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金 6,167千円及び財団法人宮崎県水産振興協会出捐金 110千円を一部取り崩したことによるものである。

2 物品

重要物品は、当年度末現在高 335点で、前年度に比べ 3点減少している。

3 債権

債権の状況は、次のとおりである。

表62 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
個人市民税特別徴収分	308,414	13,641	322,055
住宅新築資金等貸付金	541	△ 78	463
地域総合整備資金貸付金	612,000	△ 51,000	561,000
宮崎県林業公社運営資金貸付金	68,847	△ 11,474	57,373
日向サンパーク温泉経営安定化貸付金	46,839	△ 5,855	40,984
合 計	1,036,641	△ 54,766	981,875

4 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

表63 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
運用基金	土地開発基金	925,279	7	925,286
	育英奨学金貸付基金	245,171	6	245,177
積立基金	財政調整積立基金	3,260,861	171,223	3,432,084
	減債基金	667,683	251	667,934
	退職手当基金	1,103,656	△ 129,851	973,805
	消防事務財政調整積立基金	151,625	20,544	172,169
	うるおい福祉基金	360,264	0	360,264
	ひまわり基金	26,637	△ 1,561	25,076
	文化スポーツ振興基金	81,414	△ 10,607	70,807
	一元管理基金			
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000
	公共施設整備等資金積立基金	2,434,174	3,945	2,438,119
	国民健康保険基金	320,678	77,079	397,757
	介護保険介護給付費準備基金	880,363	145,222	1,025,585
	日向市地域振興基金	1,195,740	△ 5,538	1,190,202
	日向市みどりのまちづくり基金	40,470	0	40,470
	ふるさと日向市応援寄附金基金	718,276	△ 49,390	668,886
	日向市過疎地域振興基金	301,327	12,184	313,511
	日向市総合体育館建設基金	208,231	79	208,310
	図書購入基金	10,500	0	10,500
	日向市学校施設整備基金	3,898	1,906	5,804
	日向市市民活動支援基金	115,078	5,393	120,471
	日向市再生可能エネルギー設備維持管理基金	195	1	196
	日向市森林環境譲与税基金	163,382	16,821	180,203
	日向市新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給基金	11,001	△ 11,001	0
	日向市原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金	26,000	△ 10,999	15,001
	みやざき再生支援特別貸付利子補給基金	17,000	△ 5,499	11,501
	合 計	13,278,903	230,215	13,509,118

第10 留意・改善要望事項

一般会計及び特別会計の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1 自主財源の確保について

歳入決算額のうち一般会計の自主財源は 13,675,666,182円（構成比 39.9%）で、前年度 12,355,438,139円（構成比 36.7%）に比べると、構成比は 3.2ポイント上昇している。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等の過去3年間の収納率は次のとおりであり、収納努力による上昇が見受けられる。今後も、更なる収納率向上に努められたい。

表64 収納率状況表 (単位：％・ポイント)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比
市 税	99.5	98.1	0.3	99.4	97.8	0.1	99.3	97.7	0.7
	29.7			25.1			41.7		
保 育 料	97.9	81.2	0.6	97.6	80.6	0.5	98.1	80.1	1.4
	9.0			9.1			11.3		
住宅使用料	98.8	87.0	△ 0.5	98.7	87.5	0.6	98.6	86.9	△ 0.4
	5.7			10.8			10.3		
簡易給水 施設料	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	100.0			100.0			100.0		
国民健康 保険税	95.1	82.1	0.8	95.1	81.3	1.5	95.4	79.8	1.8
	22.4			20.4			20.5		
介護保険料	99.3	98.4	0.1	99.3	98.3	0.1	99.2	98.2	0.3
	26.5			26.8			33.8		
後期高齢者 医療保険料	99.3	98.7	0.1	99.3	98.6	0.1	99.4	98.5	0.8
	43.9			34.0			43.2		
学校給食費	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	-			-			-		

2 不納欠損処分について

表65 不納欠損処分会計別状況表 (単位：円・％)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(A-B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	25,917,168	16,396,682	9,520,486	58.1
市 税	10,201,309	11,782,894	△ 1,581,585	△ 13.4
市 税 以 外	15,715,859	4,613,788	11,102,071	240.6
特 別 会 計	31,369,030	37,824,285	△ 6,455,255	△ 17.1
公 営 住 宅 事 業	1,541,904	0	1,541,904	皆増
国民健康保険事業	24,744,600	31,671,481	△ 6,926,881	△ 21.9
介護保険事業(保険事業勘定)	4,258,926	4,432,680	△ 173,754	△ 3.9
後期高齢者医療事業	823,600	1,720,124	△ 896,524	△ 52.1
合 計	57,286,198	54,220,967	3,065,231	5.7

当年度の不納欠損処分額は、総額 57,286,198円で、前年度に比べ 3,065,231円 (5.7%) 増加している。

一般会計では、前年度に比べ、市税が 1,581,585円 (13.4%) 減少しているものの、市税以外において 11,102,071円 (240.6%) 増加している。市税以外の内訳は、分担金及び負担金 6,814,750円、諸収入 8,901,109円である。前年度に比べ、分担金及び負担金が 5,611,190円 (466.2%)、諸収入が 5,490,881円 (161.0%) それぞれ増加している。

特別会計では、公営住宅事業の皆増はあるものの、国民健康保険事業、介護保険事業 (保険事業勘定) 及び後期高齢者医療事業については減少している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められるが、歳入確保の面における影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表66 不納欠損処分額推移表 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	10,201	△ 13.4	11,783	19.1	9,897	△ 21.2	12,556	△ 6.8
国民健康保険税	24,745	△ 21.9	31,671	△ 9.4	34,947	15.0	30,386	△ 30.5
介護保険料	4,259	△ 3.9	4,433	△ 5.4	4,688	△ 21.1	5,940	△ 21.1

3 収入未済額について

表67 収入未済額会計別状況表 (単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(A-B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	299,410,676	245,636,986	53,773,690	21.9
市 税	162,164,869	179,907,482	△ 17,742,613	△ 9.9
市 税 以 外	137,245,807	65,729,504	71,516,303	108.8
特 別 会 計	271,854,517	303,517,008	△ 31,662,491	△ 10.4
公 営 住 宅 事 業	37,855,015	37,935,380	△ 80,365	△ 0.2
簡 易 給 水 施 設	0	0	0	-
国民健康保険事業	215,607,721	246,095,087	△ 30,487,366	△ 12.4
国民健康保険東郷診療所	41,117	696,375	△ 655,258	△ 94.1
介護保険事業(保険事業勘定)	12,968,160	13,814,046	△ 845,886	△ 6.1
後期高齢者医療事業	5,382,504	4,976,120	406,384	8.2
合 計	571,265,193	549,153,994	22,111,199	4.0

(注) 繰越等に係る国庫支出金、県支出金及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額 (繰越等に係る国庫支出金、県支出金及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く) の総計は、上表のとおり 571,265,193円で前年度に比べ 22,111,199円 (4.0%) 増加している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、一般会計の市税以外では主に、分担金及び負担金 71,986,540円、諸収入 64,236,819円、特別会計では主に、公営住宅事業の使用料 32,672,884円などとなっている。

市税、国民健康保険税、介護保険料、公営住宅使用料等については、前年度に比べ減少している。住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、今後も引き続き、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表68 収入未済額推移表 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	増減率						
市 税	162,165	△ 9.9	179,907	△ 1.3	182,334	△ 21.6	232,616	6.3
国民健康保険税	211,508	△ 10.7	236,770	△ 11.2	266,769	△ 15.3	314,903	△ 13.4
介護保険料	12,968	△ 6.1	13,814	△ 3.3	14,283	△ 9.6	15,795	△ 26.2

4 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものである。より一層の適正管理に努められたい。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 342億8,138万円、歳出総額 329億8,043万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 6億6,471万円を差し引いた実質収支額は、6億3,624万円の黒字決算となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は △8,816万円となった。

歳入面では、地方交付税が 5億7,884万円の減、農林水産業費県補助金の減、商工費県補助金の減等により県支出金が 3億3,532万円の減、また、ふるさと日向市応援寄附金の減を含む一般寄附金の減等により寄附金が 1億8,850万円の減等があったものの、固定資産税の増等により市税が 2億8,437万円の増、物品売払収入の増等により財産収入が 2億6,007万円の増、財政調整積立基金繰入金の増、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金の増、公共施設整備等資金積立基金繰入金の皆増等により、繰入金が 9億7,288万円の増、土木債の増等により市債が 2億3,806万円の増となったため、歳入総額では、前年度に比べ 6億3,551万円（1.9%）の増となっている。なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より 3.2ポイント上昇の 39.9%となっている。

歳出面では、総務管理費の減等により、総務費が 2億5,347万円の減、水道事業会計への繰出金の減等により、衛生費が 1億3,810万円の減、合板・製材生産性強化対策交付金事業の減等により、農林水産業費が 2億6,975万円の減、新型コロナウイルス感染症対策に伴う中小企業特別融資事業、営業時間短縮要請協力金交付事業、中小企業等緊急支援事業、燃油高騰対策ガソリン等購入助成券発行事業等の減等により、商工費が 1億752万円の減、また、公債費が 1億5,969万円の減となったものの、[重点経済対策]電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金給付事業の増、[重点経済対策]物価高騰対応重点支援給付金支給事業の増等により、民生費が 1億9,838万円の増、お倉ヶ浜総合公園整備事業（社会資本整備総合交付金）等の都市計画費の増等により、土木費が 6億4,544万円の増、日向市総合体育館整備事業の増等により、教育費が 4億5,816万円の増となったため、歳出総額では、前年度に比べ 2億1,321万円（0.7%）の増となっている。

また、性質別決算状況で見ると義務的経費は、公債費 1億5,969万円（4.6%）の減があったものの、人件費 4,594万円（0.9%）及び扶助費 4億2,349万円（4.7%）の増により、3億973万円（1.8%）の増となっている。投資的経費は、普通建設事業費 3,369万円（1.1%）の増があったものの、災害復旧事業費 7,765万円（30.3%）の減により、4,396万円（1.3%）の減となっている。また、その他の経費においては、物件費 1億3,769万円（3.1%）、維持補修費 5,290万円（44.3%）、補助費等 2億237万円（6.7%）、繰出金 4,937万円（1.9%）の増があったものの、積立金 4億7,911万円（45.1%）等の減により、5,256万円（0.4%）の減となっている。

この結果、歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が 0.6ポイント上昇の 54.5%、投資的経費が 0.2ポイント低下の 10.1%、その他の経費が 0.4ポイント低下の 35.4%となった。

次に、特別会計9会計の決算総額は、歳入総額 143億6,931万円、歳出総額 138億4,557万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 4,991万円を差し引いた実質収支額は 4億7,383万円の黒字決算となっている。前年度と比較すると、歳入総額では 3億117万円、歳出総額では 2億2,351万円それぞれ増加している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 89.7%で、前年度（88.9%）と比較して 0.8ポイント上昇、公債費充当一般財源額の一般財源総額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、15.7%で、前年度（16.5%）と比較して 0.8ポイント低下している。

また、普通会計における地方債の現在高は、お倉ヶ浜総合公園整備事業に伴う公園事業債の増（3億2,720万円）、日向市総合体育館整備事業等に伴う体育施設整備事業債の増（6,790万円）、重要港湾整備事業（細島港）の事業費増に伴う港湾整備事業債の増（6,240万円）等があったものの、臨時財政対策債の減（△1億5,934万円）、保育所等整備事業等の完了に伴う社会福祉施設整備事業債の減（△4,720万円）、災害復旧事業債の減（△2,980万円）等により、前年度（310億1,224万円）に比べ 16億9,920万円減の 293億1,304万円となっている。

今日、景気は、足踏みもみられるが、政策による最低賃金の引上げなど雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されている。ただし、欧米の高い金利水準の継続による影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるといわれている。

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが 5 類に移行したことで、前年度に引き続き、経済状況の改善が見込まれるものの、人口減少の進行により、市税等の歳入の減少が懸念され、扶助費等の社会保障関係経費や子育て関係経費の増加等で、財政状況の厳しさがより一層増していくことが予想される。

このような中、老朽化している公共施設については、総合的かつ計画的な管理を行っていくため、日向市公共施設等総合管理計画にのっとりた費用の平準化等も重要となっている。大型事業である日向市総合体育館整備事業、お倉ヶ浜総合公園整備事業については、今後においても、整備の進捗状況、施設の管理運営のあり方、使用料の検討状況、維持管理費用を含む財政負担の状況、供用開始後の利用状況等に関する情報を適時かつ適切な方法で公表し、広く市民の意見を聴取するために必要な取組を実施されるよう望むものである。

第 2 向日向市行財政改革大綱においては、このような公共施設マネジメントの推進や市政の情報発信の充実の取組のほか、市債残高の圧縮、ICT の積極的な導入・利活用による自治体DXの推進、リスクマネジメントに基づく内部統制体制の整備など行財政運営の課題を踏まえた項目が掲げられ、計画的な実施が図られている。

今後とも、行財政改革大綱に掲げる項目を着実に実施し、これまで以上に市政に対する市民の信頼度の向上、適正かつ効率的・効果的な行政経営及び財政の健全化に向けた取組に努められたい。

令和 5 年度

決 算 審 査 資 料

一般会計款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	7,405,548	9,070,680	8,898,314	10,201	162,165	120.2	98.1
地方譲与税	308,988	316,266	316,266	0	0	102.4	100.0
利子割交付金	1,900	1,132	1,132	0	0	59.6	100.0
配当割交付金	25,600	24,348	24,348	0	0	95.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	11,200	26,622	26,622	0	0	237.7	100.0
法人事業税 交 付 金	126,300	104,401	104,401	0	0	82.7	100.0
地方消費税 交 付 金	1,586,200	1,542,482	1,542,482	0	0	97.2	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	7,100	5,760	5,760	0	0	81.1	100.0
環境性能割 交 付 金	8,600	16,040	16,040	0	0	186.5	100.0
地方特例 交 付 金	57,434	63,690	63,690	0	0	110.9	100.0
地方交付税	6,638,955	6,625,034	6,625,034	0	0	99.8	100.0
交通安全対策 特別交付金	15,000	9,671	9,671	0	0	64.5	100.0
分担金及び 負 担 金	518,827	533,024	454,222	6,815	71,987	87.5	85.2
使用料及び 手 数 料	99,563	96,796	96,784	0	11	97.2	100.0
国庫支出金	8,509,698	8,357,280	7,286,467	0	1,070,813	85.6	87.2
県 支 出 金	3,432,883	3,337,705	2,959,068	0	378,637	86.2	88.7
財 産 収 入	343,196	339,607	338,596	0	1,011	98.7	99.7
寄 附 金	1,024,962	703,408	703,408	0	0	68.6	100.0
繰 入 金	3,095,672	1,776,866	1,776,866	0	0	57.4	100.0
繰 越 金	508,655	508,655	508,655	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	830,208	971,959	898,821	8,901	64,237	108.3	92.5
市 債	2,362,016	1,624,735	1,624,735	0	0	68.8	100.0
合 計	36,918,505	36,056,161	34,281,382	25,917	1,748,861	92.9	95.1

資料 2

一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

財源別	款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	Cの構成比
自主財源	1 市 税	7,405,548,000	9,070,679,724	8,898,313,546	26.0
	13 分担金及び負担金	518,827,000	533,023,843	454,222,553	1.3
	14 使用料及び手数料	99,563,000	96,795,791	96,784,631	0.3
	17 財産収入	343,196,000	339,607,107	338,595,819	1.0
	18 寄附金	1,024,962,000	703,407,700	703,407,700	2.0
	19 繰入金	3,095,672,000	1,776,865,648	1,776,865,648	5.2
	20 繰越金	508,654,896	508,655,542	508,655,542	1.5
	21 諸収入	830,208,000	971,958,671	898,820,743	2.6
	小 計	13,826,630,896	14,000,994,026	13,675,666,182	39.9
依存財源	2 地方譲与税	308,988,000	316,265,778	316,265,778	0.9
	3 利子割交付金	1,900,000	1,132,000	1,132,000	0.0
	4 配当割交付金	25,600,000	24,348,000	24,348,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	11,200,000	26,622,000	26,622,000	0.1
	6 法人事業税交付金	126,300,000	104,401,000	104,401,000	0.3
	7 地方消費税交付金	1,586,200,000	1,542,482,000	1,542,482,000	4.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,100,000	5,760,496	5,760,496	0.0
	9 環境性能割交付金	8,600,000	16,040,000	16,040,000	0.1
	10 地方特例交付金	57,434,000	63,690,000	63,690,000	0.2
	11 地方交付税	6,638,955,000	6,625,034,000	6,625,034,000	19.3
	12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	9,671,000	9,671,000	0.0
	15 国庫支出金	8,509,697,768	8,357,280,196	7,286,466,766	21.3
	16 県支出金	3,432,883,374	3,337,705,345	2,959,068,345	8.6
	22 市 債	2,362,016,000	1,624,735,000	1,624,735,000	4.7
小 計	23,091,874,142	22,055,166,815	20,605,716,385	60.1	
合 計	36,918,505,038	36,056,160,841	34,281,382,567	100.0	

一般会計歳出決算額の節別執行状況

(単位：円・%)

節 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
1 報 酬	86,072,637	119,891,395	69,866,060	16,006,058	0	34,298,084	1,534,263	9,102,502	45,043,930	171,442,387	0	0	0	553,257,316	1.7
2 給 料	23,417,700	595,327,673	324,848,440	168,240,223	0	165,223,845	70,667,400	202,489,946	355,340,510	278,516,902	0	0	0	2,184,072,639	6.6
3 職 員 手 当 等	41,322,489	812,042,082	183,234,741	83,677,681	0	89,659,546	43,796,812	104,895,360	230,359,090	165,728,744	0	0	0	1,754,716,545	5.3
4 共 済 費	33,315,685	217,695,949	110,607,904	49,533,100	0	52,477,515	23,838,116	62,545,139	119,991,011	108,013,369	0	0	0	778,017,788	2.4
5 災 害 補 償 費	0	137,672	0	0	0	0	0	0	159,171	0	0	0	0	296,843	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
7 報 償 費	122,413	207,598,305	8,182,150	5,883,262	50,000	674,197	1,408,320	426,154	27,173,856	11,245,078	0	0	0	262,763,735	0.8
8 旅 費	3,467,383	12,958,165	2,018,797	436,200	0	1,899,348	4,877,960	2,451,574	5,464,988	12,295,928	49,200	0	0	45,919,543	0.1
9 交 際 費	347,062	552,679	0	0	0	0	0	0	0	42,180	0	0	0	941,921	0.0
10 需 用 費	4,685,024	98,748,006	26,526,416	34,712,718	21,166	9,302,226	20,469,375	32,113,491	43,746,500	500,994,287	39,000	0	0	771,358,209	2.3
11 役 務 費	1,655,714	172,293,119	28,541,855	15,502,172	29,100	3,471,344	10,072,887	2,846,944	17,454,767	23,582,093	0	0	0	275,449,995	0.8
12 委 託 料	5,072,628	458,578,954	3,187,266,590	913,270,814	6,034,270	116,219,677	361,724,430	265,737,457	22,486,765	601,423,981	5,948,263	0	0	5,943,763,829	18.0
13 使用料及び賃借料	2,896,452	433,982,308	7,721,714	8,974,601	0	28,030,682	8,416,151	12,500,504	4,173,385	33,988,889	0	0	0	540,684,686	1.7
14 工 事 請 負 費	0	106,954,408	9,537,221	43,107,800	0	116,063,189	82,090,108	1,304,276,839	30,778,000	221,241,647	165,615,147	0	0	2,079,664,359	6.3
15 原 材 料 費	0	0	150,257	130,170	0	2,718,949	283,355	7,091,533	147,266	753,235	0	0	0	11,274,765	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	2,367,100	0	0	0	773,415	0	45,870	0	0	0	3,186,385	0.0
17 備 品 購 入 費	0	16,836,090	2,080,227	1,487,370	0	455,090	961,780	332,630	17,732,580	36,955,310	0	0	0	76,841,077	0.2
18 負担金補助及び交付金	3,212,414	157,260,107	2,229,570,266	697,755,590	0	672,536,517	312,075,362	911,211,066	36,251,232	50,120,155	0	0	0	5,069,992,709	15.4
19 扶 助 費	0	0	5,326,942,539	5,577,932	0	0	0	0	0	72,992,528	0	0	0	5,405,512,999	16.4
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	8,500,000	0	335,000,000	0	0	42,000,000	0	0	0	387,500,000	1.2
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	655,538,673	0	94,958	0	0	0	655,633,631	2.0
22 償還金利子及び割引料	0	87,108,298	119,554,667	980,000	0	0	0	0	0	0	3,343,439,614	0	0	3,551,082,579	10.8
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	23,095,432	0	0	0	82,690,000	0	0	0	0	0	105,785,432	0.3
24 積 立 金	0	488,281,000	100,000	0	0	73,991,000	3,000	0	18,935,000	1,992,000	0	0	0	583,302,000	1.8
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
26 公 課 費	0	720,900	24,600	315,628	0	28,000	0	44,500	1,790,000	98,800	0	0	0	3,022,428	0.0
27 繰 出 金	0	0	1,712,427,458	218,300,000	0	0	0	5,662,800	0	0	0	0	0	1,936,390,258	5.9
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
合 計	205,587,601	3,986,967,110	13,351,201,902	2,289,353,851	14,634,536	1,367,049,209	1,277,219,319	3,662,730,527	977,028,051	2,333,568,341	171,651,610	3,343,439,614	0	32,980,431,671	100.0

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

(単位：円・%)

節 別	一 般 会 計					特 別 会 計					合 計				
	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A
報酬	594,625,271	1.6	553,257,316	1.7	93.0	60,794,155	0.4	55,646,955	0.4	91.5	655,419,426	1.2	608,904,271	1.3	92.9
給料	2,210,423,000	6.0	2,184,072,639	6.6	98.8	191,030,096	1.2	175,932,468	1.3	92.1	2,401,453,096	4.6	2,360,005,107	5.0	98.3
職員手当等	1,840,804,000	5.0	1,754,716,545	5.3	95.3	141,811,000	0.9	130,973,686	0.9	92.4	1,982,615,000	3.8	1,885,690,231	4.0	95.1
共済費	856,450,265	2.3	778,017,788	2.4	90.8	82,468,473	0.5	63,963,113	0.5	77.6	938,918,738	1.8	841,980,901	1.8	89.7
災害補償費	937,672	0.0	296,843	0.0	31.7	0	-	0	-	-	937,672	0.0	296,843	0.0	31.7
恩給及び退職年金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-
報償費	374,033,079	1.0	262,763,735	0.8	70.3	4,599,000	0.0	1,967,700	0.0	42.8	378,632,079	0.7	264,731,435	0.6	69.9
旅費	64,770,398	0.2	45,919,543	0.1	70.9	3,523,000	0.0	1,545,342	0.0	43.9	68,293,398	0.1	47,464,885	0.1	69.5
交際費	1,487,000	0.0	941,921	0.0	63.3	0	-	0	-	-	1,487,000	0.0	941,921	0.0	63.3
需用費	867,378,208	2.4	771,358,209	2.3	88.9	27,018,783	0.2	21,402,404	0.2	79.2	894,396,991	1.7	792,760,613	1.7	88.6
役務費	364,908,250	1.0	275,449,995	0.8	75.5	41,645,373	0.3	36,715,938	0.3	88.2	406,553,623	0.8	312,165,933	0.7	76.8
委託料	6,512,537,586	17.6	5,943,763,829	18.0	91.3	319,875,500	2.1	279,832,990	2.0	87.5	6,832,413,086	13.1	6,223,596,819	13.3	91.1
使用料及び賃借料	564,878,128	1.5	540,684,686	1.7	95.7	14,091,750	0.1	13,734,132	0.1	97.5	578,969,878	1.1	554,418,818	1.2	95.8
工事請負費	3,559,607,583	9.7	2,079,664,359	6.3	58.4	603,496,396	3.9	424,854,076	3.1	70.4	4,163,103,979	8.0	2,504,518,435	5.3	60.2
原材料費	11,755,891	0.0	11,274,765	0.0	95.9	172,000	0.0	131,850	0.0	76.7	11,927,891	0.0	11,406,615	0.0	95.6
公有財産購入費	3,845,315	0.0	3,186,385	0.0	82.9	0	-	0	-	-	3,845,315	0.0	3,186,385	0.0	82.9
備品購入費	162,552,200	0.4	76,841,077	0.2	47.3	71,093,790	0.5	70,074,752	0.5	98.6	233,645,990	0.4	146,915,829	0.3	62.9
負担金、補助及び交付金	5,766,669,259	15.6	5,069,992,709	15.4	87.9	13,389,165,590	86.8	12,126,608,306	87.6	90.6	19,155,834,849	36.6	17,196,601,015	36.7	89.8
扶助費	5,598,525,387	15.2	5,405,512,999	16.4	96.6	14,135,000	0.1	6,689,230	0.0	47.3	5,612,660,387	10.7	5,412,202,229	11.6	96.4
貸付金	387,501,000	1.0	387,500,000	1.2	100.0	1,166,000	0.0	1,164,441	0.0	99.9	388,667,000	0.7	388,664,441	0.8	100.0
補償補填及び賠償金	767,836,288	2.1	655,633,631	2.0	85.4	396,083	0.0	388,683	0.0	98.1	768,232,371	1.5	656,022,314	1.4	85.4
償還金、利子及び割引料	3,561,929,000	9.7	3,551,082,579	10.8	99.7	236,268,000	1.5	229,014,055	1.7	96.9	3,798,197,000	7.3	3,780,096,634	8.1	99.5
投資及び出資金	105,786,000	0.3	105,785,432	0.3	100.0	0	-	0	-	-	105,786,000	0.2	105,785,432	0.2	100.0
積立金	595,791,000	1.6	583,302,000	1.8	97.9	145,343,000	0.9	145,343,000	1.0	100.0	741,134,000	1.4	728,645,000	1.6	98.3
寄附金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-
公課費	3,120,100	0.0	3,022,428	0.0	96.9	20,000	0.0	9,600	0.0	48.0	3,140,100	0.0	3,032,028	0.0	96.6
繰出金	2,117,380,000	5.7	1,936,390,258	5.9	91.5	69,120,000	0.5	59,575,807	0.4	86.2	2,186,500,000	4.2	1,995,966,065	4.3	91.3
予備費	22,973,158	0.1	0	-	-	7,479,965	0.1	0	-	-	30,453,123	0.1	0	-	-
合計	36,918,505,038	100.0	32,980,431,671	100.0	89.3	15,424,712,954	100.0	13,845,568,528	100.0	89.8	52,343,217,992	100.0	46,826,000,199	100.0	89.5

一般会計歳入歳出決算額年度別の状況

(単位：円・%)

歳入

年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年増減率												
1 市 税	8,898,313,546	26.0	3.3	8,614,845,529	25.6	4.6	8,232,299,421	23.3	2.4	8,039,340,535	20.4	2.0	7,881,999,012	24.6	1.6
2 地方譲与税	316,265,778	0.9	△ 0.9	319,131,556	0.9	4.9	304,361,778	0.9	2.3	297,587,111	0.8	10.0	270,508,745	0.8	9.0
3 利子割交付金	1,132,000	0.0	△ 16.6	1,357,000	0.0	△ 59.8	3,376,000	0.0	5.4	3,204,000	0.0	6.6	3,007,000	0.0	△ 62.3
4 配当割交付金	24,348,000	0.1	37.1	17,758,000	0.1	△ 27.1	24,350,000	0.1	93.8	12,564,000	0.0	△ 21.4	15,983,000	0.1	19.8
5 株式等譲渡所得割交付金	26,622,000	0.1	84.7	14,410,000	0.0	△ 42.3	24,962,000	0.1	65.0	15,131,000	0.0	76.4	8,579,000	0.0	△ 43.4
6 法人事業税交付金	104,401,000	0.3	△ 13.7	121,010,000	0.4	11.9	108,144,000	0.3	95.9	55,190,000	0.1	皆増	-	-	-
7 地方消費税交付金	1,542,482,000	4.5	△ 0.6	1,551,264,000	4.6	3.2	1,502,769,000	4.2	8.4	1,385,697,000	3.5	21.8	1,137,499,000	3.6	△ 6.9
8 ゴルフ場利用税交付金	5,760,496	0.0	0.0	5,757,696	0.0	△ 4.0	5,995,696	0.0	△ 16.6	7,187,824	0.0	△ 27.3	9,891,784	0.0	△ 24.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	23,028,145	0.1	△ 43.3
9 環境性能割交付金	16,040,000	0.1	31.3	12,215,000	0.0	△ 9.2	13,460,000	0.0	6.0	12,696,644	0.0	105.8	6,168,000	0.0	皆増
10 地方特例交付金	63,690,000	0.2	△ 1.3	64,540,000	0.2	△ 49.2	126,936,000	0.4	106.9	61,346,000	0.2	△ 44.5	110,552,000	0.3	149.9
11 地方交付税	6,625,034,000	19.3	△ 8.0	7,203,877,000	21.4	0.1	7,193,444,000	20.3	8.5	6,631,206,000	16.9	△ 1.0	6,695,508,000	20.9	1.8
12 交通安全対策特別交付金	9,671,000	0.0	△ 14.7	11,334,000	0.0	△ 17.0	13,656,000	0.0	△ 5.6	14,470,000	0.0	9.1	13,261,000	0.0	△ 5.9
13 分担金及び負担金	454,222,553	1.3	△ 0.3	455,665,387	1.4	△ 1.5	462,831,208	1.3	△ 4.0	482,338,579	1.2	△ 11.0	541,683,677	1.7	△ 7.1
14 使用料及び手数料	96,784,631	0.3	△ 4.8	101,715,364	0.3	12.8	90,133,408	0.2	△ 3.1	93,029,403	0.2	△ 14.6	108,928,808	0.3	△ 4.5
15 国庫支出金	7,286,466,766	21.3	0.0	7,286,717,811	21.7	△ 12.3	8,312,702,515	23.5	△ 38.1	13,419,377,775	34.1	134.5	5,722,790,431	17.8	7.7
16 県支出金	2,959,068,345	8.6	△ 10.2	3,294,390,951	9.8	△ 9.4	3,634,305,728	10.3	2.3	3,552,278,448	9.0	32.1	2,689,890,782	8.4	5.6
17 財産収入	338,595,819	1.0	331.2	78,528,267	0.2	10.1	71,351,219	0.2	△ 82.1	399,336,789	1.0	18.0	338,427,239	1.1	356.7
18 寄附金	703,407,700	2.0	△ 21.1	891,909,000	2.7	△ 25.0	1,189,586,227	3.4	94.3	612,163,766	1.6	△ 4.6	641,597,000	2.0	141.3
19 繰入金	1,776,865,648	5.2	121.0	803,986,921	2.4	107.2	387,972,000	1.1	△ 48.6	755,063,000	1.9	△ 39.7	1,253,190,000	3.9	△ 16.8
20 繰越金	508,655,542	1.5	△ 11.7	576,156,033	1.7	16.4	494,951,964	1.4	31.9	375,317,839	1.0	6.7	351,891,531	1.1	△ 7.9
21 諸収入	898,820,743	2.6	7.9	832,631,638	2.5	8.1	769,917,419	2.2	△ 20.1	963,317,893	2.5	19.8	803,940,723	2.5	0.5
22 市債	1,624,735,000	4.7	17.2	1,386,673,000	4.1	△ 42.4	2,408,422,000	6.8	8.9	2,211,501,000	5.6	△ 35.9	3,449,039,000	10.8	56.9
合計	34,281,382,567	100.0	1.9	33,645,874,153	100.0	△ 4.9	35,375,927,583	100.0	△ 10.2	39,399,344,606	100.0	22.8	32,077,363,877	100.0	7.9

歳出

年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年増減率												
1 議会費	205,587,601	0.6	0.0	205,531,598	0.6	1.7	202,021,295	0.6	△ 1.8	205,665,789	0.5	△ 5.5	217,714,086	0.7	0.7
2 総務費	3,986,967,110	12.1	△ 6.0	4,240,437,739	12.9	△ 0.1	4,244,848,536	12.3	△ 56.6	9,785,581,395	25.4	138.9	4,096,739,068	13.1	8.1
3 民生費	13,351,201,902	40.5	1.5	13,152,824,754	40.1	△ 2.8	13,530,516,226	39.3	10.4	12,252,840,992	31.8	2.9	11,911,735,869	38.0	4.7
4 衛生費	2,289,353,851	6.9	△ 5.7	2,427,449,636	7.4	4.6	2,319,630,459	6.7	14.1	2,032,156,347	5.3	2.4	1,985,234,395	6.3	△ 5.2
5 労働費	14,634,536	0.0	△ 24.2	19,315,623	0.1	79.8	10,740,274	0.0	12.0	9,588,840	0.0	△ 7.5	10,367,836	0.0	△ 39.3
6 農林水産業費	1,367,049,209	4.2	△ 16.5	1,636,800,275	5.0	72.5	949,070,294	2.8	△ 39.4	1,565,745,009	4.0	33.9	1,168,932,581	3.7	13.5
7 商工費	1,277,219,319	3.9	△ 7.8	1,384,744,193	4.2	△ 48.8	2,704,076,603	7.9	10.9	2,437,761,414	6.3	28.0	1,904,432,379	6.1	107.9
8 土木費	3,662,730,527	11.1	21.4	3,017,295,185	9.2	△ 10.1	3,358,107,239	9.7	△ 1.1	3,396,826,222	8.8	9.3	3,107,301,736	9.9	4.6
9 消防費	977,028,051	3.0	△ 5.1	1,029,564,672	3.2	9.8	937,283,755	2.7	3.6	904,820,747	2.3	△ 21.2	1,148,845,155	3.7	13.7
10 教育費	2,333,568,341	7.1	24.4	1,875,409,492	5.7	△ 28.9	2,638,702,981	7.7	4.2	2,531,852,312	6.6	2.8	2,462,659,766	7.9	14.6
11 災害復旧費	171,651,610	0.5	△ 23.0	222,908,459	0.7	372.7	47,157,424	0.1	21.1	38,951,616	0.1	△ 71.2	135,072,201	0.4	△ 65.2
12 公債費	3,343,439,614	10.1	△ 4.6	3,503,128,585	10.7	0.2	3,497,616,464	10.2	2.2	3,422,601,959	8.9	6.9	3,203,010,966	10.2	1.0
13 諸支出金	0	-	皆減	51,808,400	0.2	皆増	0	-	-	0	-	-	0	-	-
14 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
合計	32,980,431,671	100.0	0.7	32,767,218,611	100.0	△ 4.9	34,439,771,550	100.0	△ 10.7	38,584,392,642	100.0	23.1	31,352,046,038	100.0	7.6

令和5年度 日向市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 育英奨学金貸付基金
- 2 令和5年度 土地開発基金

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月26日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

1 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金 (単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
178,589,977	13,612,948	6,000	6,480,000	185,728,925

(2) 貸付金 (単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
66,581,023	6,480,000	13,612,948	59,448,075

当年度は、前年度繰越額の現金 178,589,977円、貸付金 66,581,023円、計 245,171,000円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 6,480,000円で、前年度 5,640,000円に比べ 840,000円増加している。また、償還額は調定額 20,905,624円（現年度分 13,668,000円、滞納繰越分 7,237,624円）に対し、収入額 13,612,948円（現年度分 11,537,000円、滞納繰越分 2,075,948円）で、収入率（合計）を前年度と比べると、次表のとおり 2.7ポイント減少している。積立金 6,000円は、運用収益である預金利息 5,407円に基づくものである。

収入率前年度対比 (単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 率
現 年 度 分	84.4	86.9	△ 2.5
滞 納 繰 越 分	28.7	27.9	0.8
合 計	65.1	67.8	△ 2.7

償還金未収額は、次表のとおり前年度と比べて現年度分は増加、滞納繰越分は減少している。基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
現 年 度 分	2,131,000	2,166,000	△ 35,000
滞 納 繰 越 分	5,161,676	5,071,624	90,052
合 計	7,292,676	7,237,624	55,052

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 185,728,925円、貸付金 59,448,075円、計 245,177,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。

2 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	169,942	0	0	169,942
	金額 (円)	600,049,950	0	1,523,800	598,526,150
	現金 (円)	325,229,050	1,530,800	0	326,759,850
	合計 (円)	925,279,000	1,530,800	1,523,800	925,286,000

当年度は、前年度繰越額の土地 600,049,950円 (169,942㎡)、現金 325,229,050円で運用を開始している。

土地の減については、日向南町土地区画整理事業過小宅地救済用地（債権のみ）の返済によるものである。

当年度の現金の増 1,530,800円については、土地売却収入はなく、一般会計からの繰入金
の駅周辺土地区画整理事業操出金 1,523,800円、基金運用収益の預金利息 6,634円に基づく
積立金 7,000円によるものである。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 326,759,850円、土地 598,526,150円
(169,942㎡) となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。